



# KEIHAN GROUP CORPORATE REPORT 2022

京阪グループコーポレートレポート2022



# 美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ

## CONTENTS

### 1 京阪グループのプロフィール

- 3 京阪グループの歴史
- 5 京阪グループ創業の精神
- 6 京阪グループの経営理念体系

### 2 経営の全体像・BIOSTYLE

- 7 トップメッセージ
- 13 **特集1** BIOSTYLE PROJECT活動の現場
- 23 京阪グループの認識する社会課題とBIOSTYLE、ESG戦略
- 25 価値創造のための経営戦略
- 31 **特集2** ー長期経営戦略ー沿線再耕 [枚方市・淀屋橋・中之島]

### 3 事業展開

- 35 国内事業エリアMAP
- 37 運輸業
- 38 不動産業
- 39 流通業
- 40 レジャー・サービス業

### 4 ESG

- 41 京阪グループのマテリアリティ
- 43 |E| 環境
- 49 |S| 社会
- 61 |G| ガバナンス

### 5 財務・会社情報

- 67 財務情報
- 71 会社情報

## 編集方針

京阪グループは、事業活動を進めていくうえで、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視しています。

本レポートは、社会とともに持続的に発展していくことをめざす京阪グループの姿について、理解を深めていただくことを目的とした総合コミュニケーションツールとして発行しました。京阪グループの歴史から現在の事業内容、さらなる企業価値向上に向けた取り組みなどを紹介しています。

※本レポートには、京阪グループを理解いただくために重要と考える情報を集約して掲載しています。当社Webサイトでも公開しています。  
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/sustainable/>



**報告対象範囲** 京阪グループ各社  
**報告対象期間** 2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)  
 ※一部対象期間外の情報も掲載しています  
**発行** 2022年11月  
 ※前回発行2021年11月、次回発行予定2023年秋(年次報告)  
**参照ガイドライン** 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」およびGRI「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」を参考にしています。



京阪ホールディングス  
Webサイト「このころまち つくろう」



<https://www.keihan-holdings.co.jp/brand/>

京阪グループのスローガンである「このころまち つくろう」をページタイトルに、京阪グループが展開している諸活動や、沿線のさまざまなシーン、表情について紹介しています。こうした情報を通じ、京阪グループがお客さまに提供することを約束している「安全安心」「やさしさ」「心のこもった」などの価値をお伝えしたいと考えています。

# 京阪グループの歴史

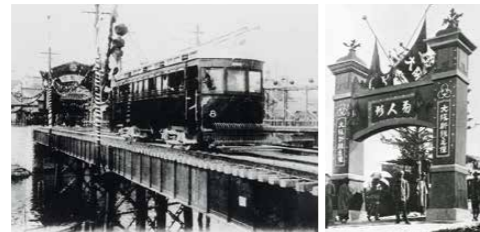
## 「輸送力で、地域の発展に貢献したい」という創業時の想いの実現

渋沢栄一翁を創立委員長として1906年に創立。その後、京阪間の輸送力不足を解消し、地域の発展に貢献すべく、1910年4月、大阪・天満橋駅から京都・五条駅までの鉄道事業を開始。急行電車の運転や色灯三位式自動閉そく信号機の導入などにより、利便性・安全性向上に努めるとともに、旅客誘致に向け菊人形の興行も開始しました。また、沿線発展などの観点から、学校のほか成田山大阪別院の誘致やバス事業への参入など、事業の多角化、エリア拡大にも積極的に取り組みました。



渋沢栄一翁 (渋沢史料館所蔵)

京阪電気鉄道(株)創立



京阪電気鉄道(株) (大阪・天満橋駅-京都・五条駅間) 開業  
第1回菊人形を香里遊園地で開催



バス事業への本格参入



1906 創立

1910

1926

1963

1968

1979

1985

1989

1996

1998

2005

2008

2016

2017

2018

2019



淀屋橋地下延長線 (淀屋橋駅-天満橋駅間)の営業開始



くずはローズタウンの第一次分譲を開始



「ホテル京阪大阪(現 天満橋)」開業



「京阪百貨店(現 守口店)」開業



鴨東線(三条駅-出町柳駅間)開業

「ひらかたパーク」リニューアルグランドオープン



## 事業展開に注力した高度経済成長期

急増する沿線人口の移動や住宅ニーズを背景に、鉄道の輸送力増強や住宅開発を本格化し、1963年4月には京阪本線を淀屋橋駅まで延伸し、商都である大阪都心へのアクセス向上も実現しました。続いてくずはローズタウンやびわ湖ローズタウンといった住宅地の分譲を開始し、同時に京阪ショッピングモール(現 京阪モール)やくずはモール街を開業して複合的商業施設も発展させました。さらに賃貸ビル事業も本格的にスタートするとともに、ビジネスホテルや百貨店事業への進出、観光船をはじめとするレジャー施設の充実など、高度経済成長を経営の多角化で支えました。

## 「選ばれる京阪」をめざしてさらなる事業展開

バブル崩壊後の景気低迷など、激変する経営環境に対応するため、「京阪グループ新生計画 Re-Born21」において不動産ビジネスモデルの転換を図るなど、事業の再構築に取り組むとともに、経営ビジョン「選ばれる京阪」への挑戦を制定。2008年10月の中之島線開業による関西経済活性化への寄与に加え、首都圏でのホテル出店をはじめ、沿線外での事業展開も強化しました。



京阪東ローズタウン マンション「ファインガーデン」の分譲を開始



「KUZUHA MALL」グランドオープン



中之島線(天満橋駅-中之島駅間)開業

2023年度  
中之島4丁目未来医療国際拠点整備事業 新築建物竣工予定

2024年度  
枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業 第3工区建物 竣工予定

2025年度  
京阪御堂筋ビルおよび日土地淀屋橋ビルの共同建替 新築建物竣工予定



「京阪淀 Logistics サード」開業



座席指定の特別車両「プレミアムカー」導入



枚方市駅リニューアル



「ザ・サウザンド京都」開業

「GOOD NATURE STATION」開業



## 事業を強化しつつ「BIOSTYLE」で新たな価値創造へ

中期経営計画「創生果敢」(2015~2017年度)のもと、人口減少など厳しい経営環境下でも成長し続ける企業グループをめざし、2016年4月に持株会社体制へ移行。4つのコア事業の強化とともに、創業以来の原点である沿線価値向上、インバウンド市場の取り込み、お客さまの「くらしの価値」を高めるコンテンツ創造に取り組みました。2018年5月には、2050年を見据えた新しい経営ビジョンと、2026年度を目標年次とする長期経営戦略を定め、「沿線再耕」「観光共創」「共感コンテンツ創造」の軸戦略を推進しています。また、2014年からSDGsの達成に貢献するライフスタイル「BIOSTYLE」を提唱し、2019年12月には、「BIOSTYLE」の旗艦施設「GOOD NATURE STATION」をオープンするなど、社会が大きく変化するなかであってもさらなる成長を遂げ、社会から必要とされる企業グループとしてあり続けるため、チャレンジを続けています。

# 京阪グループ創業の精神

## 時代を越えて受け継がれる「道徳経済合一説」

### 渋沢翁が生涯よりどころにした「道徳経済合一説」

当社の前身である京阪電気鉄道(株)は、日本最初の銀行である第一国立銀行などを設立し「近代日本経済の父」と呼ばれた渋沢栄一翁を創立委員長として、1906年11月に産声をあげました。千年の王城「京都」と商都「大阪」を、京街道沿いに町や村をつないで鉄道を敷設するというプロジェクトは、事業自体が有望であったのに加え、地域社会の発展にも寄与するという高邁な思想に基づくものでした。

渋沢翁は、“ただひたすら私利私益のみに走るのではなく、公利公益も考え、他人の幸せのためにも力を尽くすのが本分だ”とする「道徳経済合一説」を唱え、生涯にわたって自身の経営哲学のよりどころとしました。つまり、国ひいては人類全体の繁栄に対する責任としての「道徳」と、企業の利潤の追求である「経済」が事業において両立しなければならないと考えていたのです。

### 困難を厭わず進んで取り組む「進取の精神」

渋沢翁が関西の鉄道敷設で最初に関わったのが京阪電気鉄道。鉄道事業の認可申請は難航を極めました。渋沢翁はあきらめることなく3度の挑戦を経て申請受理にこぎつけ、創立委員長として京阪電気鉄道の創立を実現させました。

鋭い先見の明を持ち、困難も厭わず進んで取り組む「進取の精神」は、「道徳経済合一説」と共に京阪グループに受け継がれてきました。

京阪グループのあゆみは、「社会に資する価値とは何か」を考え、地域とともに発展してきた歴史であり、その精神は「経営理念」として明文化されています。今後さらなる



渋沢栄一翁

激変が予想される社会・経済環境下においても、渋沢翁の創業精神、そして「経営理念」を起点として社会に価値を提供し続け、社会とともに持続的に発展していくことをめざしてまいります。

創業の精神は京阪グループの経営理念に受け継がれています。

#### 経営理念

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。

# 京阪グループの経営理念体系

## 経営理念

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。

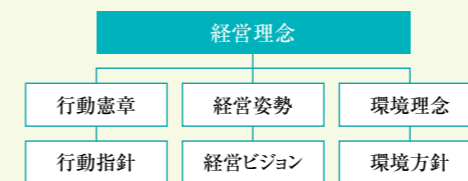
## 経営姿勢

1. 地域社会、顧客、株主、社員を大切にします。
2. 法令および社会規範を遵守し、企業の社会的責任を果たします。
3. 自然環境にやさしい企業運営を目指し、環境の保全や資源の保護に配慮します。
4. 常に新しいことに取り組み、自己改革を実現します。
5. 顧客第一主義のもと、鉄道事業を基幹としたライフステージネットワークを展開し、快適な生活環境を創造します。

## 環境理念

京阪グループは、「地球環境の保全は人類共通の重要課題の一つである」との認識のもと、環境の保全や資源の保護に配慮し、自然環境にやさしい企業運営を目指すことで、持続的に発展できる社会の実現に貢献します。

## 経営理念体系



経営理念を象徴化

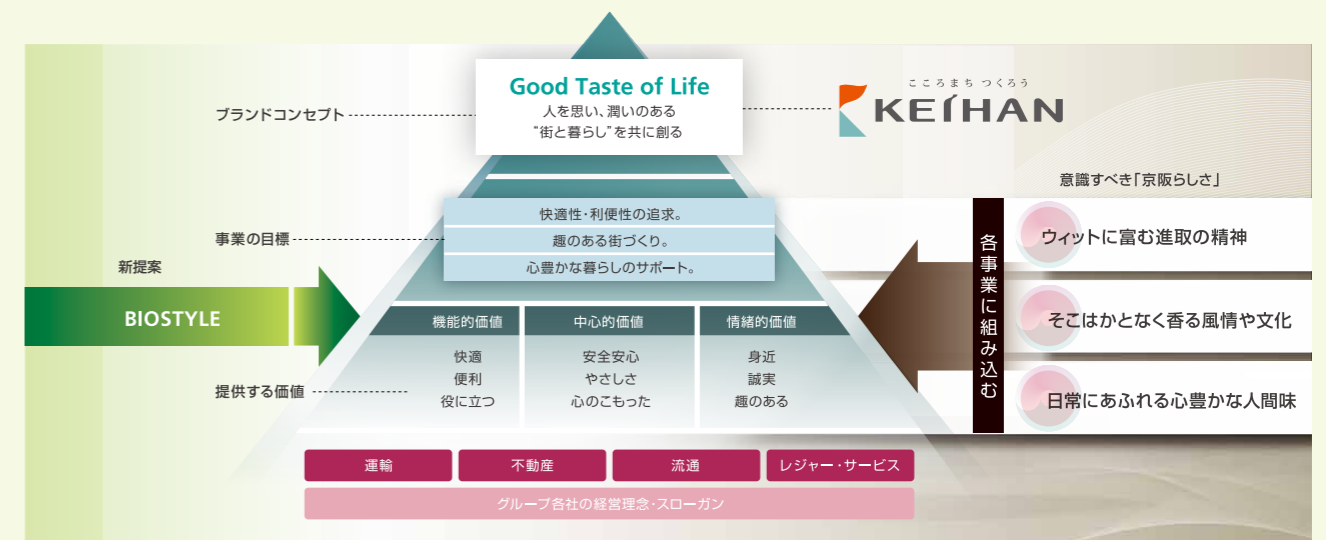
## ブランドコンセプト



シンボルマーク

京阪グループ全役員に対し、経営理念、経営姿勢、行動憲章、環境理念を記載した「経営理念携帯カード」を配付するとともに、グループ新入社員研修などの機会を通じ、京阪グループの経営理念や行動憲章などの浸透を図っています。

## 京阪ブランドの価値向上をめざして



TOP MESSAGE



京阪ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 COO 執行役員社長

石丸昌宏

## 「グループ経営」を通じて成長軌道へと回帰し、 社会課題を解決しながら 次の100年も必要とされる京阪グループであり続けます。

2020年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大で社会は一変し、京阪グループの経営環境はたいへん厳しい状況に置かれてきました。約3年間にわたり、感染拡大ごとに緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が相次いで発出され、休業や短時間営業をせざるを得ない施設が相次ぐなど、人の移動や街のにぎわいに甚大な影響を及ぼしました。

京阪グループでは、コロナ禍が生じる前の2018年に「京阪グループ長期戦略構想」を発表し、2050年を見据えた経営ビジョン「美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ」の実現に向け「長期経営戦略」を策定しました。主軸戦略として「沿線再耕」「観光共創」「共感コンテンツ創造」を推進し、コロナ禍中の2020年11月には「今後の事業の方向性」を早々に打ち出し、グループ丸となって構造改革に取り組んできました。

ここにきて明るい兆しも実感しており、今後は旅行需

要の急増、インバウンド需要の拡大など京阪グループにとって追い風になる動きも見えます。加えて、2025年の大阪・関西万博開催などの外部環境も見据え、中之島4丁目未来医療国際拠点の整備や枚方市駅周辺の再開発事業、淀屋橋における京阪御堂筋ビルの建て替えといった各プロジェクトを進めています。いずれも沿線価値を引き上げ、グループの将来を牽引するプロジェクトであり、確実に進めることで、経営環境は良い状態に向かっていくものと捉えています。

何事も時代に先駆けて一歩でも半歩でも早く挑戦するとともに、より踏み込んだ部分まで追求して挑むことは京阪グループのDNAである「進取の精神」そのものです。本報告書では、事業環境の変化に対し「反転攻勢」に打って出るため力を蓄えてきた各事業の戦略をご説明するとともに、京阪グループに受け継がれているDNAや京阪らしいさまざまな取り組みをお伝えします。

### 「構造改革」の推進で「反転攻勢」のステージへ

京阪グループでは、厳しい状況を座視することなく、2020年11月に「今後の事業の方向性」を策定し、「安全安心」「構造改革」「BIOSTYLE」を軸として、経営基盤の立て直しのための各施策を実行することで事業の強化を進めてきました。

「構造改革」においては、コロナ禍の影響により旅客需要が大きく減少したことから、コロナ禍前の水準まで需

要が回復しないことを想定した施策を推進してきました。一例として、鉄道事業においては、2021年9月にダイヤ変更を実施したほか、ポストコロナでの安定的な利益確保に向けて事業の運営体制の抜本的な見直しを行いました。その他、各事業においても、厳しい市場環境に耐える経営体質、新しい時代に見合う商品・サービスに挑戦し、この結果、2021年度の連結業績は親会社株



厳しい環境や変化を  
チャンスに変え、  
グループ一丸となり  
改革に挑んできました

主に帰属する当期純利益が95億8千9百万円と黒字に回復しました。

一連の「構造改革」とともに、従来より推進してきた「グループ経営」によってバランスのとれた事業ポートフォリオが効果を発揮しました。中でも、不動産業が好調に推移したことが業績を下支えしたほか、コロナ禍の影響緩

和によって、十分とはいえないものの旅客需要が増加した点も業績に寄与しました。

コロナ禍で事業環境が大きく変化した中、社会がコロナ禍前に戻ることはないという前提に立ち、今後も京阪グループは「構造改革」をさらに推進し、成長軌道への着実な回帰をめざしてまいります。

## スピード感を持ってさらなる「安全安心」を追求

「安全安心」は、京阪グループの経営の根幹を担うものであり、現状に甘んじることなく、さらなる磨き上げが必要です。コロナ禍に象徴されるように、パンデミック対策も重要な課題の一つです。さらには気候変動による自然災害への備えもこれまで以上に取り組む必要があります。設備の充実に加えて、災害時を想定した従業員の訓練も怠ることはできません。時にグループ横断的な訓練も実施しています。2020年7月の豪雨による土砂崩れで運休していた叡山電車鞍馬線の一部区間につきましては、国や自治体などからご支援をいただき、2021年9月に全線を復旧することができました。

また、将来の労働力人口の減少に備えて、デジタル技術を活用した設備の点検などを試行しているほか、

2022年1月に京阪電車京橋駅において、乗降のお客さまの安全を守るためのホームドアの運用を開始しました。同年9月には、「京阪本線(寝屋川市・枚方市)連続立体交差事業」の起工式を挙りましたが、本事業により21箇所の踏切を除去することで交通渋滞や踏切事故の解消、地域分断の解消による市街地の一体化を図り、地域の発展に貢献することをめざしています。今後もこれまで以上にスピード感を持って取り組みを強化し、京阪グループの根幹である「安全安心」を発展させつつ次代に受け継いでいきます。

## 社会から共感される事業を「BIOSTYLE」として推進 特集 P.13

「BIOSTYLE」は、今後京阪グループの新たなサービスや事業を創出する起点となる考え方です。「BIOSTYLE」とは、健康的で美しく、クオリティの高い生活を実現し、循環型社会に寄与するライフスタイルを提案するものです。京阪グループでは、人にも地球にもいいものごとを、毎日の生活の中に、楽しく、無理なく、取り入れていくことができる明るい循環型社会の実現に貢献したいと考えます。

そもそも、京阪グループは、地域社会の皆さまとのつながりの中で、その地域の環境や文化、人を大切に事業に取り組んできました。2014年には「BIOSTYLE」を提唱し、「長期経営戦略」の主軸戦略の一つとして「BIOSTYLE」を中心とした「共感コンテンツ創造」を織り込み、お客さまに共感され、社会課題の解決に寄与する商品・サービス・事業の創造に取り組んでいます。

2019年12月には「BIOSTYLE」を体現するフラッグシップ施設として、京都の四条河原町に「GOOD NATURE STATION」を開業しました。そして、SDGsの考え方を取り込み、京阪グループ全体で取り組むアクションとして2020年度から「BIOSTYLE PROJECT」を開始し、「BIOSTYLE」の概念を事業化することに重点を置いた活動を推進しています。

今後は京阪沿線のみならず、広く世界から共感を得ることができる事業として「BIOSTYLE」を推進することで、経営ビジョンの達成とともにSDGsの達成にも貢献していきます。京阪グループだからこそ創出できる新たな価値の提供を通じて、お客さまや投資家の皆さま、従業員、そして広く社会から選ばれる企業グループをめざしていきたいと考えています。

## ～えきから始まるまちづくり～ 枚方市駅周辺再開発 特集 P.31

「長期経営戦略」の主軸戦略について、主なプロジェクトの進捗状況をご説明いたします。主軸戦略の一つ、「沿線再耕」では「えきから始まるまちづくり」を掲げ、枚方市駅周辺の再開発を進めています。2022年1月には、京阪グループが区分所有する第3工区施設の新築工事に着手し、駅と一体となる商業、オフィス、ホテル、住宅、行政などの機能を備えた複合施設を整備し、2024年度中の建物の竣工をめざしています。

枚方市駅は京阪電車の中で京橋駅、淀屋橋駅に次いで3番目に乗降客数が多い駅です。また、数多くのバス路線の起終点となっており、私たち京阪グループにとって重要な事業エリアの一つです。一方で、高度経済成長で発展した駅周辺施設の老朽化や住民の高齢化が進んでおり、まさに「沿線再耕」が大きな課題となっています。

枚方市駅の周辺はベッドタウンとして発展してきましたが、今後、沿線を再耕するときに求められるのは、働

き方や家族のスタイルが多様化していることを前提に豊かなくらしと働き方を実現するまちをつくることだと考えます。単に施設をつくるだけでなく、地域の方々が交流できる場や、くつろぎの場などを設けることが重要です。そのため、エリアマネジメントの団体である「枚方HUB協議会」に、京阪グループも参画して議論を重ねています。

この再開発区域には、複合施設が整備されるほか、周辺には文化ホールや河川公園があるなど、恵まれた立地が特長です。自然豊かな枚方エリアの特徴を最大限に活かし、地域の皆さまと知恵を出し合い、枚方市駅周辺の公共空間の活用にも挑戦してまいります。

先人たちが知恵をしぼって駅周辺を発展させてきた歴史があり、枚方プロジェクトにおいても新たな感動を地域の方々にお届けできればと願っています。

## 大阪の東西軸の活性化に寄与する「淀屋橋駅東地区都市再生事業」 特集 P.34

「淀屋橋駅東地区都市再生事業」においても、次世代のまちづくりが始動しています。エリア最高となる建物高さ約150mのランドマークビルの開発を進め、2022年7月に新築工事に着手しました。現在、大阪では、キタおよびミナミをつなぐ南北軸での大規模開発が進んでいます。これに対して、京橋・大阪城から天満橋、淀屋橋、中之島といった、大阪の観光、ビジネス、医療、文化のエリアが連なる東西軸もまた、大阪の将来の成長に欠かせない都市軸です。この東西軸を貫いているのが私たち京阪グループであり、淀屋橋は南北軸と東西軸がちょうど交わる地点にあります。大阪の成長、関西の発展に向けて、このプロジェクトが大きな役割を果た

し、不動産部門だけではなく、運輸や流通部門など、京阪グループが一丸となって進める重要プロジェクトと位置づけています。

また、当プロジェクトは、先進の環境配慮型建築物として「サステナブル建築物等先導事業」に認定されています。御堂筋の玄関口にふさわしい上質なにぎわいと、ビジネスの出会いや成長を支援する場を設けるとともに、建物内には災害時の帰宅困難者などを想定した一時退避場所や防災備蓄倉庫を整備し、行政や地元団体と連携しながら、地域の災害対応拠点としての役割も担っていきます。

## サステナビリティ経営をさらに促進

京阪グループの創立委員長である渋沢栄一翁が唱えた「道徳経済合一説」では、「ただ私利私益のみを追うのではなく、公利公益、他人のために尽くすのが本分」とされており、サステナビリティを実践する京阪グループの精神はここに端を発します。私たちは、「BIOSTYLE」を中心に社会課題の解決に取り組んでいますが、よりESG(環境・社会・ガバナンス)を考慮した事業活動を強化し、持続可能な循環型社会の実現に向けて、2022年7月に「京阪グループCSR委員会」を「サステナビリティ委員会」に改め、ESG経営推進体制を強化しました。併せて、環境に関しては「環境経営専門委員会」、人財に関しては「人財戦略委員会」を設け、それぞれのテーマについて取り組みを強化しています。

環境課題については、まずは、2022年5月に発表した「BIOSTYLE環境アクション2030」におけるCO<sub>2</sub>削減目標を着実に達成していく考えです。地球環境のための

アクションを推進する一方で、エネルギーコストや環境コストといった負担も見据え、財務との整合性を取りながら、明確かつ確実なロードマップを描いていく必要があると考えています。また、枚方市と「持続可能な地域社会の実現に向けた包括連携協定」を締結するなど、地域とも連携しながら脱炭素やSDGs達成に向けた取り組みを進めてまいります。

一方で、環境課題への対応がグループの事業活動を委縮させることがないように、環境対応を通じて新たな付加価値を有する商品やサービス・事業を創出することが不可欠と考えます。まさに、「BIOSTYLE」が社会価値と経済価値の両立を追求するための理念であり、地球環境保全という大きな社会の要請に応えつつ、「BIOSTYLE」を通じて新たな価値を生み出し、京阪グループの持続的成長につなげてまいります。

## サービスは人が提供するものという普遍的な価値を堅持

人財面については、「人財戦略委員会」設立を機に、従業員の働きがいや多様な人財の活躍の場の創造をどう実現するか議論を進めています。京阪グループが人を大事にする経営は会社設立時より変わらず継承されており、時代の変化を受けて、今後はどう向き合うべきか、体裁ではなく本質的な議論を行ってまいります。今後、中長期の事業リスクの一つとして、労働力人口の減少が大きな課題となってきます。従来、鉄道事業は労働集約型のビジネスであるのに対して、将来に向けて限られた要員の

もとで事業を継続していく必要に迫られていきます。こうした中では、業務によっては省力化や無人化に取り組む必要があると考えます。

約3年間のコロナ禍の中で従業員一人ひとりが各現場で奮闘してきました。「創業の精神」を体現した各人の取り組みには経営者として誇りに思うとともに、心から感謝しています。サービスは人が提供するものであり、従業員一人ひとりの使命感が重要です。この点はいかなる時代においても見失うことなく、堅持すべき普遍的な価値と考えます。

## 「BIOSTYLE」な企業体として新たな価値を創出

2023年3月期第2四半期の決算においては、前年同期比較、予算比較ともに増収増益となりました。社会の変化に対して、いかにスピーディに対応できるかによって企業の優勝劣敗が決まるという意識のもと、京阪グループが一丸となり取り組んできた成果と考えます。

今後、関西地域においてはインバウンド需要の回復、大阪・関西万博の開催、統合型リゾートの整備などさまざまな事業環境が整ってきます。こうした追い風の中でこれまで取り組んできた「構造改革」の真価を発揮するとともに、事

業機会を逃すことのないようしっかり取り込んでまいります。

そして、京阪グループは、社会課題の解決に寄与する商品・サービスで各事業が利益を上げる、まさに「BIOSTYLE」な企業体として、2030年のSDGsの達成に貢献することはもちろん、経営ビジョンの実現に向けて企業価値を高め、次の100年も必要とされる京阪グループであり続けたいと考えています。京阪グループの成長にご期待いただき、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

社会課題を解決するなかで  
新しい価値を生み続けるのが  
私たちの使命です



特集 1

ビオスタイル  
プロジェクト  
活動の現場

KEIHAN  
BIOSTYLE  
PROJECT

京阪グループのSDGs ビオスタイルプロジェクト

「やらないと」ではなく、楽しく無理なく  
「美しいライフスタイル、つながる社会」をめざす。  
それが京阪グループのSDGs。

BIOSTYLEとは、「楽しみながら、健康的で良いものを自分らしく取り入れるライフスタイル」です。京阪グループはこのライフスタイルを2014年から提案し、持続可能な社会に貢献できる商品・サービス・事業を創り上げることをめざしています。2020年4月には、京阪グループ各社の前向きな取り組みを後押しすることを目的に「体・心・地域・社会・地球にとって、健康的でしあわせであること」という独自の5つのガイドライン(5GOOD)を示した「BIOSTYLE PROJECT ガイドライン」を策定しました。「BIOSTYLE」=「京阪版SDGs」として、未来に向けた新しい活動をつぎつぎに展開できるよう、京阪グループ内で「BIOSTYLE PROJECT」の認証制度を設け、その推進、活動の蓄積に取り組んでいます。



1 GOOD for Health

体に良いか

人々の健康的なライフスタイルを促進し、いきいきとした社会の実現に貢献する事業・取り組み



4 GOOD for Social

社会に良いか

すべての人々が幸せに暮らせる社会の実現、より美しいライフスタイルの実現に貢献する事業・取り組み



2 GOOD for Minds

心に良いか

ストレスのない社会、人々が安心・快適に暮らせる社会の実現、使って楽しい心地よいサービスの提供。働き甲斐を感じられる会社へ



5 GOOD for Earth

地球に良いか

地球温暖化対策、プラスチックゴミ問題など、地球規模での環境保全に貢献する事業・取り組み



3 GOOD for Locals

地域に良いか

京阪沿線を中心に地域活性化や、地元の産業育成、地元の環境保全などに貢献できる事業や取り組み

BIOSTYLE PROJECT  
の詳細は



<https://www.keihan-holdings.co.jp/business/biostyle/>

㈱京阪百貨店  
営業本部 食品統括部  
山口 亮治



こだわり抜いた  
ブランド肉の開発を

安全安心、かつおいしい「四方よし」の  
精肉ブランドを開発しています。

㈱京阪百貨店は、全国の百貨店でもめずらしい直営の食品部門を持つ百貨店として、精肉ブランドを開発し「沖縄あぐ〜豚」「宮崎ハーブPremium」の販売を行っています。沖縄県産の泡盛粕の大半が未利用資源であるという課題を受け、「沖縄あぐ〜豚」の飼料に取り入れ、味・品質でも好評を得ています。また、当社と仕入先メーカー、ミートパッカー（屠畜解体業者）、生産者、飼料会社が一体となり開発した次世代黒毛和牛「宮崎ハーブPremium」では、生産から販売まで全工程の顔が見える仕組みを構築しています。品質の向上と値崩れを防止し、安全安心かつおいしい精肉を継続して生産供給することで、「消費者」「販売者(当社)」「地域社会」に「生産者」を加え「四方よし」となるサプライチェーンをめざしています。



京阪百貨店の精肉ブランド

BIOSTYLE PROJECT | 5GOOD



1 GOOD for Health 体に良いか



有機野菜や有機加工食品の販売で、  
オーガニックな食生活を提供します。

㈱ビオ・マーケットでは「ビオ・マルシェの宅配」として、100%有機JASの農産物や有機加工食品をはじめ、作り手の想いやこだわりが詰まった商品など約1,500点以上を取り扱っています。卸売りを含めると、国内最大規模の有機農産物を取り扱い、安心な食を提供するとともに、循環型社会実現への貢献をめざしています。生産者や製造者と共に品質向上に取り組んだり、お客さまが有機農業に触れる機会を提供するなど、有機農業の普及にも積極的に取り組んでいます。



土づくりからこだわって  
育てられた有機野菜

㈱ビオ・マーケット  
直販事業部 首都圏宅配事業課  
山添 玲奈



安心な  
食の提供を



## 地域のお客さまとの「リアルなつながり」を大切にしたいイベントを行っています。

(株)京阪流通システムズでは、お客さまと共に楽しみながら地球環境やサステナブルについて学び、体験し、共感していくことを目的に「おまつり委員会」を展開しています。フードロステーマとしたイベントでは、季節の野菜を知り、子どもたちの「食」への関心を育てるために、野菜のぬり絵カレンダーのワークショップを実施し、収穫の際に捨てられてしまう野菜の外葉などを原材料とする「おやさいくレヨン」を採用したほか、サステナブルな商材を販売するポップアップショップを同時開催するなど、お客さまだけでなくテナントも巻き込み、施設全体で取り組みました。「おまつり委員会」では、今後もお客さまとの繋がりを大切に、「よりリアルにこだわりぬき、リアルでしかできないことの追求」を目標に、商業施設の魅力向上に努めていきます。



季節野菜が描かれたぬり絵カレンダーのワークショップ

(株)京阪流通システムズ  
企画開発部  
高本 晃次



お客さまとの  
つながりを大切に

## 地域活性化に貢献する快適なクルーズや、地元物産の販売に取り組んでいます。

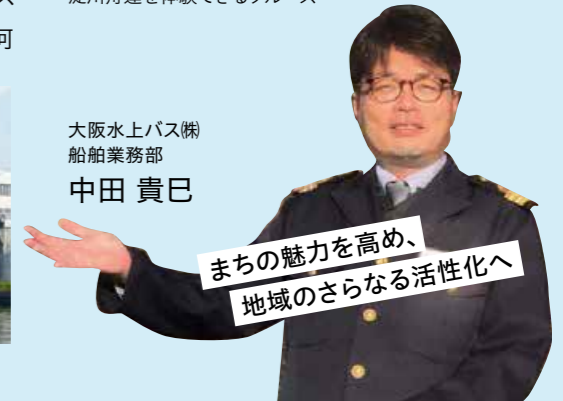
大阪水上バス(株)では、天満橋・八軒家浜船着場と枚方船着場を結ぶクルーズ「淀川浪漫紀行」や「スイスク」を運営しています。「淀川浪漫紀行」は、淀川舟運の活性化を推進し、淀川沿川のまちの魅力を高め、地域への来訪・交流を促進する取り組みで、船内では地元物産の販売にも取り組んでいます。「スイスク」は水辺の歴史、生き物、まちづくり、防災、船の5つのテーマを学び、河川愛護や淀川の活性化をめざす講座クルーズです。これらのクルーズを通して地域のさらなる活性化に貢献します。



淀川舟運を体験できるクルーズ



パナマ運河方式の毛馬關門の通過体験



大阪水上バス(株)  
船舶業務部  
中田 貴巳

まちの魅力を高め、  
地域のさらなる活性化へ

BIOSTYLE PROJECT | 5GOOD



## 2 GOOD for Minds 心に良いか



BIOSTYLE PROJECT | 5GOOD



## 3 GOOD for Locals 地域に良いか



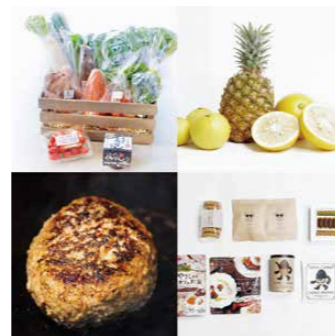
(株)ゼロ・コーポレーション  
ゼロホーム事業部  
米津 佐衣子



快適な住まいと、  
健康の両立を

## 「心と体と暮らし彩る宅配ギフト」で住環境をトータルで提供します。

(株)ゼロ・コーポレーション、(株)ビオ・マーケット、(株)ビオスタイルでは、ゼロホームで注文住宅を建築いただいたお客さまに1年間、「ビオ・マルシェ」もしくは「GOOD NATURE STATION」の商品を、「心と体と暮らし彩る宅配ギフト」として無料で定期的にお届けしています。品質、工法、アフターメンテナンス体制にこだわり、住む人を想い、永く住み続ける家を実現してきた「ゼロホームの100年住宅」。家を建てるだけでなく、その先の生活がもっと豊かになる後押しとなるように、この取り組みを通して、豊かで快適で、いつまでも安心して暮らすことのできる住環境をプロデュースしています。



「ビオ・マルシェ」と「GOOD NATURE STATION」がセレクトした食材と  
タイアップ

京阪電鉄不動産(株)  
事業推進部 開発企画チーム  
金田一 郁子



自然を楽しみ、感じる  
体験型リゾートを

## 地域社会と協働し、自然環境を活かしたアウトドアリゾートを展開しています。

京阪電鉄不動産(株)では、琵琶湖国定公園内の近江舞子内湖(南小松沼)に隣接する社有地で、びわ湖と比良山系の自然環境を活かしたアウトドアリゾートの整備を進めています。第1弾として、2021年4月に湖に面した立地を活かしたアウトドア宿泊施設(グランピング施設)「エバーグレイズ琵琶湖」を開業しました。野鳥をはじめ動植物が主役の内湖で環境学習を楽しむことができ、自然との共生を重視した事業運営をめざしています。



自然を丸ごと体験できるグランピング施設

専門家にアドバイスをいただきながら、子どもたちを対象とした自然観察プログラムや来訪者を対象とした参加型プログラムを行い、自然環境のモニタリングを実施していく方針です。今後の2期、3期の事業化にあたって、びわ湖・比良山系の自然環境を尊重したアウトドアアクティビティやライフスタイルに係る拠点創出をめざします。

京阪園芸(株)  
PMO事業部  
武田 泰葉



花と緑で  
安らぎの場を

## 花と緑の専門家たちが 園芸を通して安らぎの環境を創出しています。

京阪園芸(株)では、花と緑に関わる事業活動を通して心安らぐ快適な生活環境を提供しています。現在、指定管理者制度により5か所の都市公園の運営・管理業務を担い、日常の管理業務スタッフには地域の高齢者を積極的に採用するほか、定期的に講習会やワークショップを主催するなど、花と緑のまちづくりを通して、地域コミュニティの活動を支援しています。また、障がい者やその指導者に花卉栽培の知識、技術を伝える活動を通して、就業支援に貢献しています。



京阪園芸の地域コミュニティ活動

㈱ゼロ・コーポレーション  
広報部  
深田 朱美



森林資源の  
循環利用の促進へ

## 森林資源の循環利用を推進、 「苗木を還そうプロジェクト」も開始。

㈱ゼロ・コーポレーションでは、2012年以来、住宅の部材に国産木材を使用することで森林を守り、CO<sub>2</sub>の削減にも取り組んでいます。2020年12月には、森林資源の循環利用を推進し、堅固なサプライチェーンの構築をめざして、スギの素材生産量が全国1位である宮崎県、同森林組合連合会、同木材協同組合連合会と包括的な連携協定を締結しました。新しい山づくりや「みやざき林業大学校」への支援を通じて、県下の関係団体との連携をより深めています。2021年からは当社が1年間に引き渡した住宅の柱の本数分に必要苗木を山に還す「苗木を還そうプロジェクト」も開始。地球環境への貢献はもちろん、事業活動継続のためにも、林業の抱える課題解決に向け、わたしたちにできることを一歩ずつ進めています。



森の循環サイクルを機能させて山を守る



「苗木を還そうプロジェクト」  
寄付贈呈式の様子

BIOSTYLE PROJECT | 5GOOD



## 4 GOOD for Social 社会に良いか



## 多様な協働企画に取り組みながら、 アートで中之島を活性化します。

京阪ホールディングス(株)、京阪電気鉄道(株)、中之島高速鉄道(株)では、芸術をきっかけに中之島を訪れ、同工エリアが持つ「文化・芸術の地」というイメージの発信をめざすというコンセプトのもと、2012年から「駅からはじまるアートイベント『キテミテ中之島』」を開催しています。行政をはじめ中之島エリアの施設や企業と連携し、アート作品の展示、文化・歴史の発信など多様な協働企画に取り組んでいます。アーティストが幼稚園や福祉施設でワークショップを行うなど、アートの魅力を通して、人・まち・歴史をつなぎ、子供から大人までが地域と交流することで多様な価値観と表現を体感する企画をめざしています。



「キテミテ中之島」のワークショップの様子

京阪ホールディングス(株)  
経営企画室 事業推進担当  
一色 亜希子



アートと地域で  
新たな循環を

BIOSTYLE PROJECT | 5GOOD



## 5 GOOD for Earth 地球に良いか



## 「山野草プロジェクト」「里山の食彩プロジェクト」で 里山の保全に貢献します。

京阪ホテルズ&リゾーツ(株)が運営する琵琶湖ホテルでは、里山保全をテーマに取り組みを進めています。滋賀の原風景である棚田のあぜを再現する「山野草プロジェクト」では、里山環境の中で育つ在来種を中心とした約100種類の山野草を栽培しています。また、「里山の食彩プロジェクト」では、食の楽しみを環境保全につなげる活動を約20年にわたって継続してきました。県内の蔵元と協同で精米歩合を抑えたオリジナル日本酒を開発。棚田米(大津市仰木・高島市畑地区)や、自家製のふなずしの提供や、その飯(いい)を活用した「琵琶湖鍋」の考案など、地域の食材をおいしく無駄なく、たくさん食べてもらうことで、地域の環境保全とビジネスを両立させる仕組みを構築しています。



琵琶湖ホテルのガーデンに育つ山野草



ホテルスタッフが棚田で農作業を体験

京阪ホテルズ&リゾーツ(株)  
琵琶湖ホテル 総支配人  
前田 義和



食を楽しみ、  
環境を守る



BIOSTYLE PROJECTの現場から

「GOOD NATURE」なライフスタイルを世界に発信する

# GOOD NATURE STATION

「GOOD NATURE STATION」は、「BIOSTYLE」を体現する象徴的な複合型商業施設として2019年に京都・四条河原町にオープンしました。コンセプトは「信じられるものだけを、美味しく、楽しく。人も地球も元気にする『GOOD NATURE』なモノ・コトが集まる場所」。「BIOSTYLE PROJECT」最前線の取り組みをご紹介します。

㈱ビオスタイル  
GNS運営部 コンダクター 嶋田 真弓



オーガニック

## 自然風土の恵みを活かし、原料のよさを引き出したコスメや食品を提供します

### 「根も葉も」あまさず使う完全自然派コスメ「NEMOHAMO」

完全自然派コスメのオリジナルブランド「NEMOHAMO」は、玄界灘を臨む風光明媚な福岡県芦屋町で生産しています。工場では排水・排煙などの汚染物質を出さない地球環境に優しい設備を整えています。原料には、有機JAS認証を取得した自社専用農園と隣接の里山で栽培・採取した植物などを使用しています。原料の栄養素を壊さないよう低温真空抽出法で丹念に抽出し、根・葉・茎・花・実をすべて使う無駄のないものづくりを推進しています。

### 食のよろこびを届けるマーケットやレストラン

館内では、オリジナルフードブランド「GOOD NATURE MARKET」の商品やオーガニック認証を取得した農産物、加工食品やお菓子など、健康にも地球にも優しい食品などを販売しています。味噌や梅干しなど、日本の伝統的な食文化である発酵食品が甕(かめ)の中で発酵・熟成していく過程を見学できます。カフェ、レストランでは、野菜・ハーブ・漢方・ヴィーガン・花などの自然由来の素材を取り入れたオリジナルメニューや、フェアトレードのカカオを使ったスイーツを提供しています。



こだわり抜いた原料を独自の手法で丁寧に化粧品へ



オーガニックなど食のあり方を提案するマーケット

脱プラスチック

## 脱プラを推進し、深刻化するプラスチックごみ問題の解決に貢献します

### プラスチックからさまざまな環境配慮型素材にシフト

館内からできる限りプラスチック廃棄物を出さない取り組みを行っています。スープやドリンクはアイルランドで開発された紙製の「バタフライカップ」で提供し、ストローはサトウキビ由来、ナイフやフォークなども、微生物などの力で最終的には水と二酸化炭素に分解される生分解性プラスチックを使用しています。

自然派コスメ「NEMOHAMO」でも、容器にバイオマスPEなどの環境配慮型資材を使ったり、化粧箱にバガス(サトウキビ絞りかす由来の非木材紙)の素材を使用したりしています。2022年4月からは、容器回収リサイクルプログラム「NEMOHAMO Sustainable Action」を開始しています。



環境配慮型素材を使ったカトラリーなど

### 使い捨てアメニティを最小限に抑えてさらなるプラスチック削減へ

「GOOD NATURE HOTEL KYOTO」では、歯ブラシ、ヘアブラシ、シェーバーを客室に置かず、ご自身で持参いただくスタイルを提案しています。またペットボトルの使用を最小限に抑える取り組みとして、各フロアにウォーターサーバー、客室にタンブラーを設置しています。2022年4月からはさらなるプラスチックゴミ削減を進め、ご希望のお客さまに竹歯ブラシや木製ヘアブラシなど有料アメニティを販売しています。



タンブラー

竹歯ブラシ

食品ロス対策

サーキュラーエコノミー

## 食品ロスを減らし、循環型農業の実現をめざします

食品ロスの削減だけでなく、お客さまや生産者にとって新たな価値を生み出すことをめざしています。例えば、マーケットでは、京都の豆腐店で本来廃棄されるおからを活用した「5GOODサラダ」を提供。また、食品廃棄物はNPO法人「日本食品リサイクルネットワーク」と協力し、館内に設置した生ごみ処理機で堆肥化。滋賀県近江八幡市で減農薬農業を営む「近江園田ふあーむ」で肥料として活用しています。2021年10月には、その肥料などを使って育てたお米を初めて収穫し、同館で販売・提供しました。



生ごみ処理機で食品廃棄物を堆肥化

地産地消

## 生産者との提携によって、商品を広く周知します

地元京都を中心に、農作物、工芸品、加工食品の生産者の方々と提携しています。マーケットの商品やレストランの食材として仕入れたり、1階広場「MAENIWA」に出店いただいたりしています。その他、生産者の想いに触れるイベントを開催するほか、生産者を訪ねて現地で収穫を体験するツアーなども企画・販売しています。生産者の観光収入につながるとともに、その土地ならではの魅力を知るサステナブルツーリズムが体験できます。



京都の精油づくり「杉乃精」と提携



コスタリカのカカオをパティスリーのチョコレートに使用

フェアトレード

食品ロス対策

カカオ豆を通じて、社会課題に貢献します

カカオは児童労働など、生産体制に問題を抱えている場合もあります。同館パティスリーの「RAU Patisserie&Chocolate」では、シェフショコラティエールが、コスタリカで生産者と直接会い、フェアトレードかつ無農薬の優れた生産環境と品質を高く評価して採用を決めました。

カカオ豆をチョコレートに加工する際に出る外皮は通常廃棄しますが、カカオカレー、カカオ京せんべえ、国産の有機煎茶とブレンドしたカカオティーなど、オリジナルフードブランド「GOOD NATURE MARKET」のグッドカカオシリーズの原料として活用し、食品ロスの軽減にも貢献しています。

人と環境に優しい施設づくり

世界で初めて、WELL 認証・LEED 認証を同時取得しました

2020年8月、「GOOD NATURE HOTEL KYOTO」がWELL 認証(v1)※1をゴールドランクで取得、施設全体がLEED 認証※2をシルバーランクで取得しました。ホテル版評価基準によるWELL 認証及びLEED 認証の同時取得は、同ホテルが世界初です。

清潔で安心な空間をつくる空調方式や手洗い環境の整備、快適な眠りと目覚めのため独自に開発した「快眠照明システム」や京都の植生を再現した大緑化壁、京都らしさ、日本らしさを表現した客室デザインなどが評価され、WELL 認証ゴールドランク取得に至りました。また、「健康的で環境に優しいライフスタイルを提案し、消費者にも受け入れられやすい取り組みを進めるなど、消費者の環境保全意識の醸成に貢献した」と評価され、同館を運営する㈱ビオスタイルは、2022年11月に京都府より「環境保全功労者表彰」を受賞しました。

※1 WELL 認証:建物内で暮らし、働く居住者の健康・快適性に焦点を当てた国際的な建物・室内環境評価システム。

※2 LEED 認証:建築や都市の環境における国際的な環境性能評価システム。



京都の植生を再現したティカカズラの「大緑化壁」



「環境保全功労者表彰」受賞の様子

プロジェクトの現場をもっと知る!

GOOD NATURE STATION「SDGs ツアー」

2022年9月より、多くの人にSDGsに貢献する取り組みを広げるため、従来小規模で実施していた館内ツアーを進化させ、「SDGs ツアー」として本格的に始動。

ツアーでは、館長や支配人からの事業説明や、コンダクターが施設のコンセプトや館内のサステナブルな取り組みを解説します。最後にコンダクターが参加者の質問やご意見にお答えするプランもあり、一人ひとりがどのようにSDGsアクションを取るとよいか、楽しみながら考えることができるツアーです。



ホテルの宿泊とセットにしたプランも展開、包括的な循環型社会の実現にチャレンジ



BIOSTYLE PROJECTの現場から

「人」「社会」「未来」が心地よくつながる  
千年先を見据えたホテルステイをお届けする

THE THOUSAND KYOTO

京阪ホテルズ&リゾーツ(株)が運営する「ザ・サウザンド京都」は、千年の都・京都の自然、生きる知恵と、おもてなしの精神を受け継いだ「サステナブル・コンフォート・ホテル」です。京都の伝統や文化を継承するとともに、地域社会との協働で地域の魅力向上・付加価値創造に努めています。また、ホテル運営に環境活動を積極的に取り入れて持続可能な観光の実現をめざします。2022年7月のリブランドにより、なお一層積極的なSDGsアクション実現に努めています。

京阪ホテルズ&リゾーツ(株) ザ・サウザンド京都/京都センチュリーホテル 総支配人 櫻井 美和



リブランドで「千年ホテル」にふさわしいサステナブルなアクションを展開

2022年7月、京阪グループ全体のサステナビリティ向上をけん引していくためにリブランドを実施しました。従来の「パーソナル・コンフォート・ホテル」から「千年ホテル」へコンセプトをアップデートし、京都駅前・千年の都に生きる「サステナブル・コンフォート・ホテル」と自らを位置付けました。「Think 1000 year comfort.」をスローガンとして、1年間で100のSDGs アクションの実施、ゲスト参加型の館内イベントなどを展開しています。



国内の宿泊施設として初めて「An ESG Practice 認証」※の「3御衣黄ザクラ」を取得、「国際的に認められるSDGsの取り組みを実践する宿泊施設」として認証されました。

※(一社)観光品質認証協会の運営する認証制度「サクラクオリティ」

京都文化 × サステナビリティ

千年の都・京都の文化や自然との共生を楽しむプログラム

館内・館外で、京都ならではのサステナビリティを体感できるさまざまなアクティビティを提供しています。「OKUTRIP KYOTO」はディープな京都を体感する観光プログラム、「THE THOUSAND SALON」は京都の美学や知恵を学ぶカルチャースクールです。ゲスト参加型の館内イベントも続々と企画・実施しています。

サーキュラーエコノミー

使用済みステンレス製ボトルを回収して再資源化

タイガー魔法瓶(株)と連携し、「使用済みステンレス製ボトルの回収と再資源化」に回収拠点として参画。京都市内に回収拠点ができるのは当ホテルが初めてで、国内の宿泊施設としても初参画です。また、同社の人権・健康・環境に配慮して生産されたステンレス製ボトルを貸し出すことで、ペットボトルの削減にも貢献します。

都市緑化

養蜂で京都駅前の緑化促進、はちみつを商品化

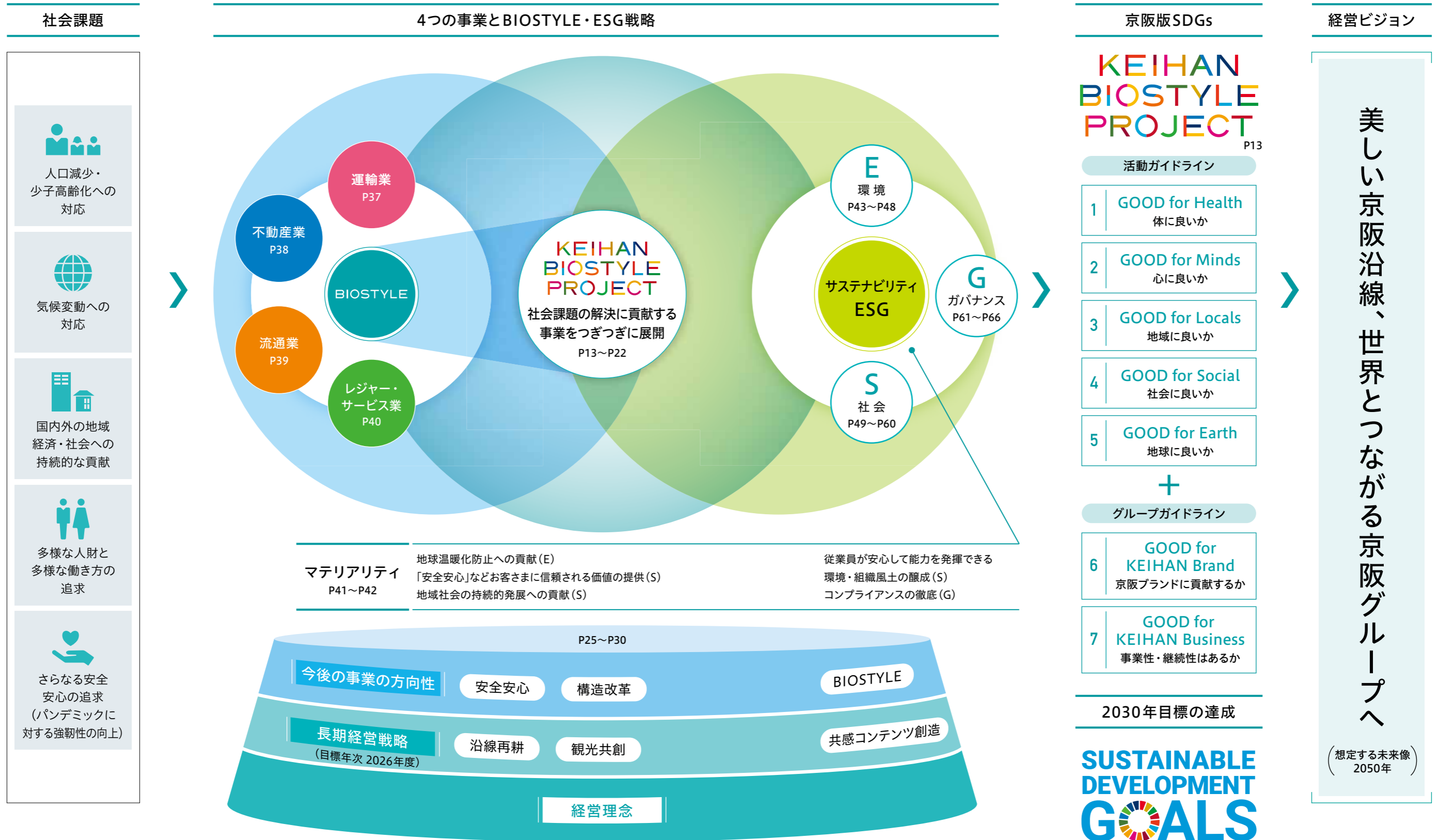
2021年5月から屋上にて都市養蜂を開始しました。ミツバチが都市域の植物の受粉を行うことで生態系が循環し、緑化が促進されます。2022年には、採取したはちみつの商品化を開始しました。



ホテル屋上の都市養蜂

# 京阪グループの認識する社会課題とBIOSTYLE、ESG 戦略

京阪グループでは、BIOSTYLE(※P13参照)を各事業に取り込むことで、社会課題の解決に資する商品、サービス、事業を創造していきます。この活動を「BIOSTYLE PROJECT」としてガイドラインを設け、グループ全体で積極的に進めています。この取り組みの蓄積がSDGs達成に貢献し、京阪グループの経営ビジョンの達成につながると考えています。わたしたちができること、わたしたちがやるべきことを、つぎつぎと。



# 価値創造のための経営戦略

京阪グループ長期戦略構想のもと、2050年を見据えた経営ビジョン「美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ」の実現に向け、2026年度を目標年次とする長期経営戦略を定め、「沿線再耕」「観光共創」「共感コンテンツ創造」の主要戦略を推進しています。また、中期経営計画に代わり、「今後の事業の方向性」を定め推進しています。



# 長期経営戦略：取り組み状況

## 主要戦略 1 「沿線再耕」 駅を拠点とする都市再生で美しい京阪沿線へ

駅を拠点として地域の歴史・文化・産業などの特色を活かした都市開発を推進し、これらを交通ネットワークで結ぶことで、魅力あふれる美しい沿線を再生し、居住・来訪者の拡大を図ります。

「大阪東西軸復権とえきから始まるまちづくり」を重点施策に掲げ、淀屋橋、京橋、中之島といった大阪市内東西軸や枚方市の拠点開発を推進します。また、大阪東西軸に連なるエリアをはじめ、駅と周辺部を地域特性に応じて再生し、都心部のまちづくりと相乗効果をめざします。

### 枚方市

▶ P31~33に特集掲載



完成イメージ

Copyright©2022 枚方市駅周辺地区市街地再開発組合 All Rights Reserved.

#### 枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業

「えきから始まるまちづくり」の第一弾として、2018年に枚方市駅をリニューアル。引き続き、駅周辺エリアの再開発に参画し、理想的な郊外における豊かな暮らしと働き方を実現する拠点を創出していきます。

2020年3月	再開発組合設立	第3工区概要 延床面積：約94,000m <sup>2</sup> 規模：高層棟地上26階 低層棟地上10階 住宅棟地上29階
2021年2月	権利変換計画認可	
2022年1月	当社グループが区分所有する第3工区の新築建物着工	
2024年度	第3工区建物 竣工予定	
2025年度	再開発事業完了予定	

### 淀屋橋

▶ P34に特集掲載

#### 京阪御堂筋ビルおよび日土地淀屋橋ビルの共同建替



新ビル開発(イメージ)

京阪御堂筋ビルおよび日土地淀屋橋ビルの敷地を一体化し、共同で建て替え。高規格オフィスの導入を中心に、淀屋橋駅と直結する地下部分を含めた低層部には商業施設を誘致予定です。

2022年度 新築建物着工  
2025年度 竣工予定  
延床面積：約73,000m<sup>2</sup>  
規模：地下3階・地上31階

### 中之島

▶ P34に特集掲載

#### 中之島4丁目未来医療国際拠点整備事業へ参画



新ビル開発(イメージ)

(仮称)中之島4丁目未来医療国際拠点整備事業へ、日本生命保険(株)および関電不動産開発(株)と共同参画しています。

2021年度 新築建物着工  
2023年度 竣工予定  
延床面積：約57,000m<sup>2</sup>  
規模：地上17階



解体工事 (2022年4月時点)



工事進捗状況 (2022年4月時点)

## 今後の事業の方向性：取り組み状況

### 主軸戦略 2 「観光共創」 地域と京阪グループで観光を共創、グローバル交流を促進

京阪グループの総合力を発揮して地域と観光を共創し、京都を中心に魅力ある観光体験を提供・発信して、国内外からの来訪者増加を図ります。「京都を中心とした観光・インバウンド事業強化」を重点施策に掲げ、中長期的な観光マーケットの回復を見極めながら、三条の拠点開発などを推進します。また、京都駅前・四条河原町・三条を拠点として、洛北～東山～伏見・宇治エリアを中心に観光ルート拡大に向けた取り組みを推進します。あわせて比叡山・びわ湖から京都を経て大阪につながる「水の路(みち)」とも連動させながら、京都観光の魅力を高める観光ルートや観光コンテンツを創造します。

#### 観光型 MaaS の推進

LINE 公式アカウントを活用し、デジタル乗車券・観光案内・クーポン・スタンプラリー機能を備えた「京阪グループデジタルチケットシステム」を洛北・比叡山・坂本エリアにて導入しました。



京阪グループデジタルチケットシステム

#### 地域連携による新たな観光コンテンツの創造

比叡山の朝・昼・夜それぞれの魅力を体験するプレミアムツアーの造成・磨き上げを推進しています。



比叡山プレミアムツアー

#### 回復期を見据えたホテルの新規出店

「ホテル京阪 天満橋駅前」を2022年4月に開業しました。また、「ホテル京阪 なんば グランデ」は2023年春の開業に向けて準備を進めています。



ホテル京阪 天満橋駅前  
(2022年4月開業/客室数304室)



ホテル京阪 なんば グランデ  
完成イメージ(2023年春開業/  
客室数227室(予定))

### 主軸戦略 3 「共感コンテンツ創造」 お客さまに共感いただける商品・サービス・事業を創造

お客さまのくらしの価値を高めると同時に、環境をはじめとする社会課題の解決にも寄与する商品・サービス・事業の創造に取り組み、共感され、選ばれる京阪グループをめざします。「BIOSTYLE—選ばれる京阪をめざして—」を重点施策に掲げ、四条河原町に開業したフラッグシップ施設「GOOD NATURE STATION」をはじめ、順次コンテンツを拡大展開し、京阪グループの新たなブランドを確立します。また、グループ各事業の商品・サービスにも「BIOSTYLE」を取り入れ、お客さまに共感いただける商品・サービスを展開します。

#### BIOSTYLE 社内認証制度を刷新

- BIOSTYLE の概念を事業に取り込み、付加価値や新規事業の創出を加速するため、「BIOSTYLE PROJECT 認証」制度から、「BIOSTYLE 事業認証」に制度を刷新しました。
- 定性・定量評価項目の明確化や社内表彰制度の導入などにより、グループ全体で BIOSTYLE 事業創造を推進しています。

##### 主な認証事例



完全自然派コスメの実現



オーガニックな食生活を提供

#### 安全安心

感染症や災害などにより不安にさらされる状況においても、安心してご利用いただける商品・サービスを提供します。主な施策として、運輸業における安全・防災・衛生対策を強化し、不動産業においては、安全・安心・エコ対策を重点に顧客ニーズの変化に対応する住宅および施設の開発・展開を行います。また、レジャー・サービス業においては三密回避など安全に配慮したサービスを展開します。

#### バリアフリー化の推進

- 2022年1月より京阪電車 京橋駅にて、ホームドアの使用を開始しました。



ホームドア



安全運用に向けた研修

- 2022年6月の鳥羽街道駅バリアフリー化完了をもって、京阪電車の1日当たり平均利用者数が3,000人以上の駅におけるエレベーター、スロープによる段差解消が実質完了しました。



鳥羽街道駅(スロープ)



鳥羽街道駅(多機能トイレ)

- 京阪電気鉄道(株)では「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、ホームドアの整備や案内設備の充実ならびに各種バリアフリー設備の更新を進めます。

#### 構造改革

既存事業の需要の変化に対応した体制を確立するとともに、新しい生活様式に対応する商品・サービスを展開します。主な施策として、運輸業においては、お客さまの志向の変化や需要の平準化に対応したダイヤ改定やデジタル技術を活用した業務の効率化を行います。また、流通業においてeコマースプラットフォームの構築によるグループ横断での独自の商品・サービスの展開を図るとともに、レジャー・サービス業では立地の優位性を活かした資産活用を推進しています。

#### 京阪電気鉄道(株)における構造改革の取り組み

鉄道需要はコロナ禍以前の水準には戻らないという前提のもと、ポストコロナでの安定的な利益確保に向けて事業の運営体制、商品・サービスの抜本的な見直しを推進しています。

#### 災害対策の推進

- 京阪電気鉄道(株)では、高架橋柱の耐震補強を実施しました。(2021年度末時点で概ね完了)
- 叡山電鉄(株)の鞍馬線では災害復旧工事が完了し、自然災害への対応を今後も強化していきます。



復旧が完了した崩壊斜面(叡山電車)



落石防護柵(叡山電車)

#### ホテル事業における安全安心の取り組み

- ザ・サウザンド京都、琵琶湖ホテルにおいて、観光品質認証制度「サクラクオリティ」および感染症拡大防止対策がとられていることを示す「A Clean Practice」の認証を取得しました。



#### ダイヤ変更

- 2021年9月25日より、京阪線・大津線のダイヤを変更し、ご利用状況に応じた運転本数への変更と最終列車の繰り上げを実施しました。  
京阪線:平日運転本数は約15%、土休日運転本数は約20%減少しました。  
大津線:石山坂本線において昼間時間帯の一部列車の運転区間を見直し、学休期ダイヤを導入しました。

### 運営体制の効率化

- 京阪線の駅業務において、遠隔監視制御システムの活用により、22駅を終日無人化(全60駅)、駅配置人員を約25%減少しました。
- 保有車両数・駅務機器の削減やドローンの活用などにより、鉄道保守業務の人員体制を見直し、業務効率化を推進しています。



お客さま



駅係員

遠隔制御

### 駅のさらなる利便性の向上

- 二次交通連携の強化のため、マイクロモビリティ(自転車・電動キックボード)のシェアリングサービスと連携しました。
- 個室型ワークブース「テレキューブ」を淀屋橋駅・京橋駅に設置しました。



淀屋橋駅に設置のテレキューブ

### バス事業における構造改革の取り組み

お客さまが安心してご利用いただける環境の整備および路線維持のために、通勤定期券や交通系ICカード「PiTaPa」の割引制度を改定しました。

- 京阪バス(株)などのバス会社において、お客さまのご利用状況に応じた減便や路線の統廃合を実施しました。
- お客さまが安心してご利用いただける環境の整備および路線維持のために、一部地域の運賃改定を実施しました。

### 流通事業における構造改革の取り組み

- (株)京阪ザ・ストアでは、駅ナカコンビニ「アンスリー」を高品質かつ独自性の高い“食”を提供する新業態となる食の商店「もより市」へ順次転換し、駅ナカに求められる役割の変化に対応しています。2023年度までに「アンスリー」32店舗のうち、19店舗の業態転換を実施します。スーパーマーケットの店舗を食品加工拠点とし、惣菜やパン、スイーツを提供しています。
- (株)京阪百貨店では、ライフスタイルの多様化に伴うニーズの細分化に対応する新たなサービスとして、1つのプラットフォームに複数店舗が出店可能なECモールを開発し、百貨店バイヤーが発掘する個性豊かな商品を提供しています。



4月18日にオープンした「もより市 京橋駅内」

### ホテル事業における構造改革の取り組み

- 収益安定化のため、料飲部門のテナント化を推進しています。(株)ホテル京阪:7店舗で実施(さらに1店舗で検討中) 京阪ホテルズ&リゾーツ(株):3店舗で実施(さらに1店舗で検討中)
- 京都タワーホテルにおいて、宴会場や事務所を賃貸化し、立地の優位性を活かしたホテルの利活用を推進しています。



京都タワー



(株)ティーケーピーへ賃貸した宴会場



ワクチン接種会場として賃貸

## BIOSTYLE

人々のくらしの価値を高めると同時に社会課題の解決に資する商品・サービスを展開しています。主な施策として、不動産業においては、安全・安心・エコ対策を重点に顧客ニーズの変化に対応する住宅および施設の開発・展開を図るとともに、空き家対策への取り組みなど、持続可能な沿線まちづくりを推進しています。また、レジャー・サービス業においては「BIOSTYLE」(「エシカル」「ウェルビーイング」「エンターテインメント」)による差別化・競争力の強化を図っています。さらに、グループ各社が積極的に取り組めるようガイドラインを制定し、「BIOSTYLE PROJECT」としてグループ全体で推進・確立をめざします。

### ZEHマンションの開発

- 脱炭素社会に向け、京阪電鉄不動産(株)では札幌市においてZEHマンション(ZEH-M Oriented)※1を開発しています。住棟で27%の一次エネルギー消費量を削減することで、BELS※2認証基準で最高ランクの「5つ星」評価を取得しました。

※1 年間の一次エネルギー消費量を20%以上削減できるマンション  
 ※2 第三者機関によって、省エネルギー性能等に関する評価・表示を行う、建築物省エネルギー性能表示制度



外観イメージ



BELS

### 脱プラスチックへの取り組み

2022年4月に施行された環境省の「プラスチック資源循環法」に伴い、京阪グループ全体でさらなる脱プラスチックへの取り組みを推進しています。



(株)ホテル京阪では、客室内のアメニティをアメニティバーでの提供に変更

### 沿線自治体との連携

- 枚方市と「持続可能な地域社会の実現に向けた包括連携協定」を締結しました。
- 沿線自治体と連携し、脱炭素やSDGs達成に向けた取り組みを強化しています。



包括連携協定締結の様子



電気バスの普及拡大



環境教育の場として提供する「ひらかたパーク」

- (株)京阪ザ・ストアでは、高齢化が進む団地において、門真市と連携し、スーパーの移動販売を実施しました。買い物困難者の支援および地域コミュニティの活性化に貢献しています。



スーパーの移動販売



# 特集 2

— 長期経営戦略 —

## 沿線再耕

枚方市・淀屋橋・中之島



枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業第3工区 着工

Copyright © 2022 枚方市駅周辺地区市街地再開発組合 All Rights Reserved.

## 産官学が連携 えきから始まるまちづくり 「枚方プロジェクト」

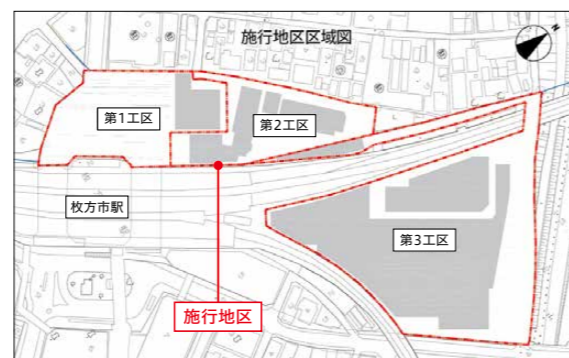
枚方プロジェクトは、2018年の枚方市駅リニューアルから始まり、枚方市駅周辺地区市街地再開発組合の設立によって本格化しました。京阪グループが掲げる主軸戦略の一つ「沿線再耕」における「えきから始まるまちづくり」として着々と進んでいます。2022年1月には、当社グループが区分所有する第3工区の新築工事に着手しました。(2024年度完成予定)

### なぜ枚方再耕なのか？

#### 京阪沿線の中核都市としての魅力を向上

枚方市駅周辺は、昭和40年代に市街地再開発事業の先駆けとして土地の高度利用や都市化が進められてきた場所です。その後、約50年が経過し再々開発の時期を迎えました。京阪グループでは、京阪沿線の中核都市である枚方市の魅力向上を図るため、枚方市や周辺地権者と共に社有地を含めた駅前を一体的に開発していくこととし、2020年3月には枚方市駅周辺地区市街地再開発組合が設立。現在は建物の新築工事が進んでおり、商業、オフィス、ホテル、住宅、行政などの機能を備えた複合施設を駅と一体的に整備しています。

ライフスタイルやニーズの変化に対応できるよう都市機能をアップデートし、持続可能なまちをつくる——めざすのは、豊かなくらしと働き方を実現する理想的な郊外拠点です。



### 再開発の動き

2020年3月	2021年1月	2021年2-3月	2022年1月	完成
<b>再開発組合の設立</b> 勉強会や準備組合設立を経て枚方市駅周辺地区市街地再開発組合が設立され、再開発が本格的に始まりました。	<b>枚方HUB協議会発足</b> 産官学が連携し、エリアマネジメントなどソフト面におけるまちづくり推進のための組織がつけられました。	<b>解体・事務所移転</b> 第3工区の解体工事に伴い、京阪電気鉄道(株)の枚方事務所が移転しました。	<b>新築工事に着手</b> 地鎮祭が催され、第3工区の工事に着手。5月には施設デザインの完成イメージを発表しました。	<b>2024年度 建物竣工!</b> 2024年度に第3工区の建物が竣工し、2025年度に再開発事業が完了する予定です。
 枚方事務所の解体(2021年3月)	 新築工事に着手(2022年1月)	 立体駐車場の内の工事(2022年7月)	 立体駐車場の供用開始(2022年11月)	

### 施設デザインの特徴は？

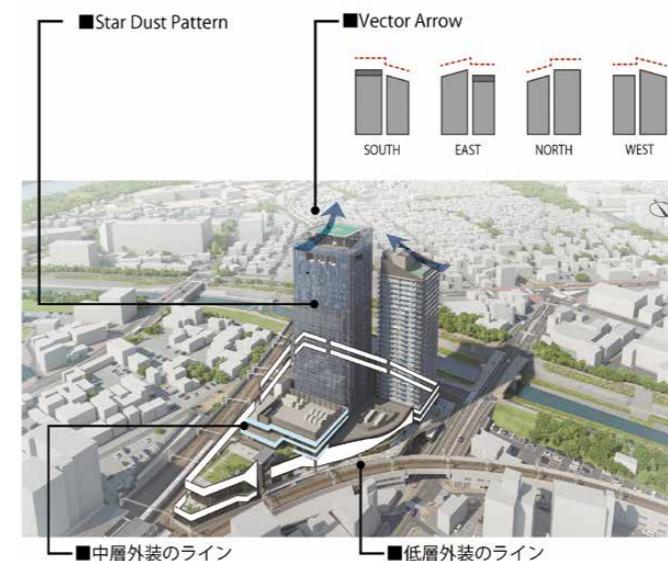
#### 歴史・自然をモチーフに、枚方らしさを表現したデザイン

枚方の歴史や自然をモチーフにした枚方らしさに基づいたデザインコードを作成し、統一感のある意匠としています。  
**Star Dust Pattern**：高層部は、「七夕伝説ゆかりのまち」に基づき、星のきらめきをイメージしたスターダストで天野川の流れを表現しています。

**Vector Arrow**：建物頂部は、宿場町として栄えた枚方の京街道と奈良・大和への磐船街道の分岐点「宗左の辻」の道標をデザインモチーフとして、上空へ向かうベクトルを印象付けるスカイラインとすることで、枚方のまちの道

標としてのシンボル性を表現しています。頂部ツインタワーのカットデザインは見る角度で表情が変わり、アフターコロナも見据えた多様性を享受できる駅前再開発の象徴とします。

**外装ライン**：建物中低層部は、枚方市駅の都市空間から施設のにぎわいへ、そして天野川の親水空間へとつなげていくループを表現するため、水平線や曲線によってリズムを生み出し、一体感や流れをもたらすファサードデザインの表情を持たせます。



Copyright © 2022 枚方市駅周辺地区市街地再開発組合 All Rights Reserved.

### 第3工区で計画されている4つの機能

#### 商業

枚方の新しいスタンダードとなるような魅力的な施設づくりを進めています。さまざまな出会い・シーンが生まれる場として、歩いて楽しい回遊空間を創出します。既存の鉄道高架施設と接続し、2階は枚方市駅東改札口から天野川にかかる天津橋までつながります。

#### オフィス

ニューノーマルの働き方に即した、安全・安心・快適なオフィス空間を設計しています。デザインの一体性や空間の魅力向上などを軸とした、質の高いコミュニケーションをかなえるオフィスを実現します。

#### ホテル

世界唯一無二の4つ星ホテルを展開する「カンデオホテルズ」を誘致、最上階には天空のスカイSPAを配置。デザイン性にもこだわり、地域性を大切に同ホテルならではの取り組みを検討しています。地元と共に光り輝くランドマークとなるホテルをめざします。

#### 住宅

20～30代の人口構成比が全国平均よりも低い枚方市の課題に対応するために、それら世代も住みやすい環境を意識した駅直結型の賃貸タワーレジデンスを整備します。ニューノーマルに即した「これからの住まい」をめざします。



Copyright © 2022 枚方市駅周辺地区市街地再開発組合 All Rights Reserved.

### BIOSTYLE PROJECT

## 官民連携組織「枚方HUB協議会」で進める職・住・遊が融合したエリアづくり

2021年1月、「枚方HUB協議会」が発足しました。これは、エリアマネジメントやインキュベーション機能としてのスタートアップ企業支援、エリアの社会問題を解決する仕組みづくりと多様な人材が集う交流拠点の整備をめざしていく官民連携の組織です。自然豊かな枚方エリアの特色を活かし、居住者や来訪者にとって居心地のよい憩いの場、交流の場を創出するため、枚方市駅周辺の公共空間の活用検討に取り組んでいます。

同年4月、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」に採択されたことを契機に、ワークショップやシンポジウムを開催しており、2022年度は公共空間を活用した社会実験も予定しています。今後も、多様な関係者や将来のまちづくりの担い手を巻き込みながらエリアの未来ビジョンの策定を進めていきます。



Copyright © 2022 枚方HUB協議会 All Rights Reserved.



枚方HUB協議会  
未来ビジョン部会長  
摂南大学 副学長・理工学部 教授  
熊谷 樹一郎氏

枚方市駅周辺地区の再開発がスタートし、今まさに駅を中心とした「まち」が再生しようとしています。一方で、持続可能な「まち」を育てていくにはハード面の整備とともに、ソフト面での活動が必要不可欠です。枚方HUB協議会には京阪グループのみならず、民間事業者、金融機関、大学などからも参加者が集結しており、立場や利害を超えて自由に意見を交わす貴重な場が形成されています。この協議会の活動から枚方市駅を中心としたエリアプラットフォームの礎が築かれていくと期待しています。

### 御堂筋の玄関口にランドマークビル

## 次世代のまちづくり、始まる「淀屋橋駅東地区都市再生事業」

本プロジェクトは、京阪御堂筋ビルと日土地淀屋橋ビルの敷地を一体化し、共同で建て替えるものです。高規格オフィスの導入を中心に、淀屋橋駅と直結する地下部分を含めた低層部には商業施設を誘致する予定です。エリア最高となる、高さ約150mのランドマークビルが計画されており、2022年7月8日、新築工事が着工しました。(2025年夏開業予定)



©Takenaka Corporation

### 淀屋橋エリアを国際競争力のあるまちに



©Takenaka Corporation

駅コンコース接続部(完成イメージ)

淀屋橋エリア最高となる高さ約150mのビルは、御堂筋の統一感ある景観づくりにふさわしい建築デザインで、上質なにぎわいのあるまちなみを創出します。御堂筋の玄関口にそびえるランドマークは、大阪の国際競争力向上にも資すると期待されています。

同ビルは「サステナブル建築物等先導事業(省CO<sub>2</sub>先導型)」に採択されており、VOID空間による自然換気や高性能外皮による熱負荷の低減、高効率のコージェネレーションシステムによる排熱利用などにより建物全体で省エネを実現、機能性と快適性を両立させた施設です。

### 未来医療の産業化・国際化の加速をめざす

## 中之島4丁目未来医療国際拠点整備事業※

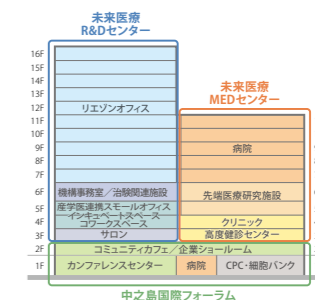
大阪・中之島に未来医療国際拠点を整備する本プロジェクトでは、未来医療の創造を牽引するR&Dセンター、実践を牽引するMEDセンター、共有を牽引する国際フォーラムの3つの施設の整備を進めています。(2024年開業予定)

※日本生命保険(株)、当社、関電不動産開発(株)による共同事業



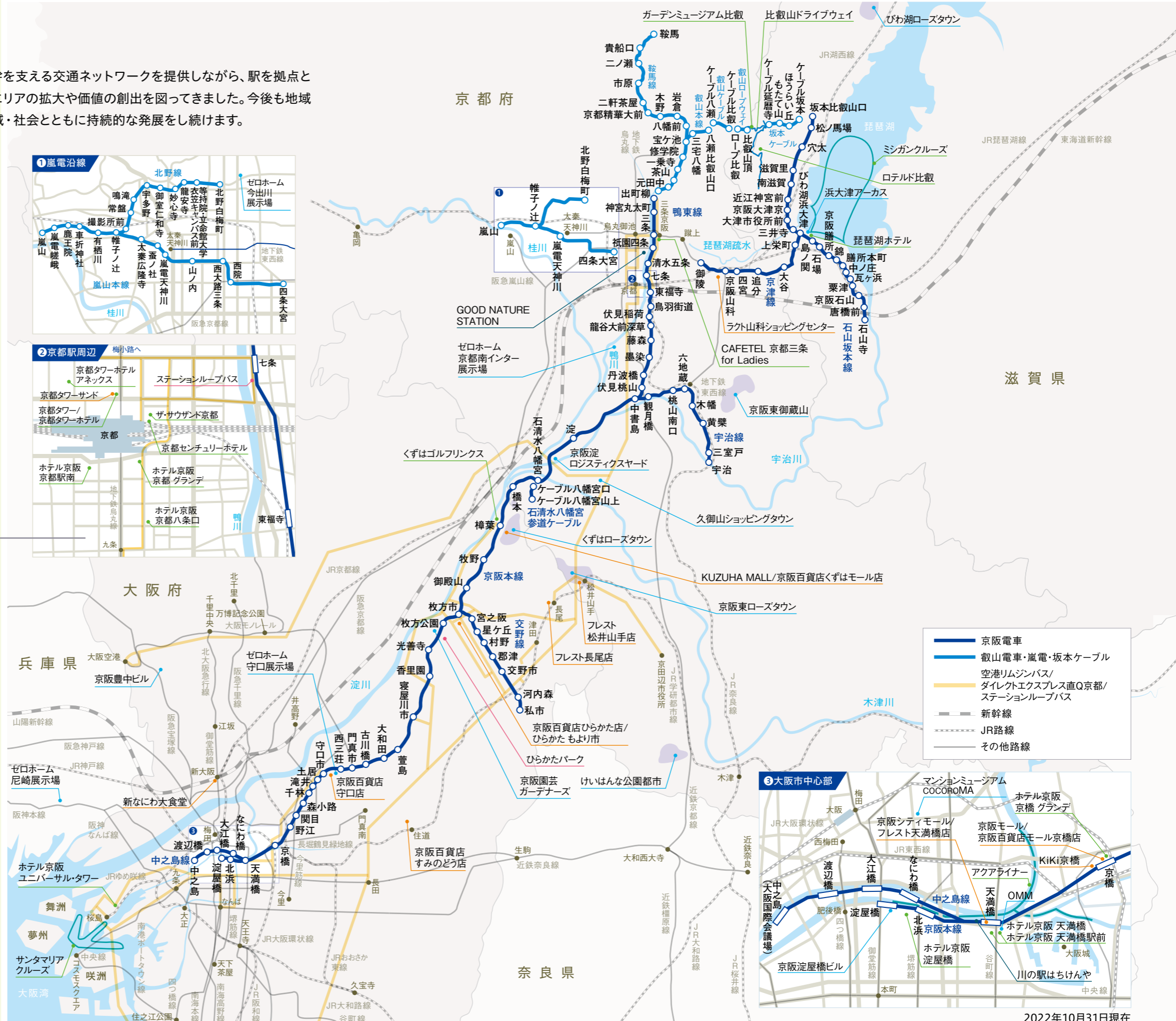
### “知の循環”を促進

本プロジェクトでは、医療施設、オフィス、インキュベーション施設、カンファレンス施設を一体的に整備し、再生医療関連などの医療機関、企業、スタートアップ、支援機関が集積することにより、再生医療をベースとしたゲノム医療など、今後の医療技術の進歩に即応した、最先端の「未来医療」の産業化の推進および国内外の患者への「未来医療」の提供による国際貢献の推進をめざします。なお、2021年12月に国土交通大臣より、優良な民間都市再生事業計画として認定されました。



# 国内事業エリアMAP

京阪グループは、「安全安心」「快適」「便利」といった価値の根幹を支える交通ネットワークを提供しながら、駅を拠点とした都市開発やまちづくりを推進し、地域をつなぐことで事業エリアの拡大や価値の創出を図ってきました。今後も地域に密着した事業活動を通じ、新たな価値を提供することで、地域・社会とともに持続的な発展をし続けます。



## 京阪グループ 会社一覧

### ◆運輸業

京阪電気鉄道(株)、(株)京阪ステーションマネジメント、(株)京阪レジャーサービス、叡山電鉄(株)、京福電気鉄道(株)、(株)京阪エンジニアリングサービス、中之島高速鉄道(株)、(株)京阪エージェンシー、京阪バス(株)、京都京阪バス(株)、京阪京都交通(株)、ケービー・エンタープライズ(株)、江若交通(株)、京都バス(株)、ケーター自動車工業(株)

### ◆不動産業

京阪カインド(株)、京阪電鉄不動産(株)、京阪アセットマネジメント(株)、京阪建物(株)、(株)ゼロ・コーポレーション、京阪ビルテクノサービス(株)、京阪産業(株)、(株)かんこう、京阪園芸(株)、京阪シティ造園大阪(株)

### ◆流通業

(株)京阪流通システムズ、(株)京阪百貨店、(株)京阪友の会、(株)京阪ザ・ストア、(株)ピオ・マーケット、(株)カフェ

### ◆レジャー・サービス業

(株)ホテル京阪、(株)ホテル京阪マネジメント、京阪ホテルズ&リゾーツ(株)、京阪ステイズ(株)、琵琶湖汽船(株)、琵琶湖汽船サービス(株)、びわこフードサービス(株)、大阪水上バス(株)、比叡山鉄道(株)、(株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース、比叡山自動車道(株)、(株)ガーデンミュージアム比叡

### ◆その他

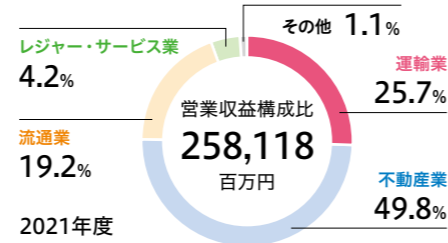
(株)京阪ビジネスマネジメント、(株)京阪カード、京阪スマイルハート(株)、(株)ピオスタイル、(株)はちけんや



運輸業

安全安心、便利で快適なネットワークで地域と人をつなぐ

大阪、京都、滋賀の関西2府1県を中心に、都市間輸送・地域輸送・観光輸送を担う鉄道事業、地域交通を支えるバス事業など、安全安心で、便利で快適なネットワークの提供に努めています。また、通勤・通学はもちろん、観光利用のお客さまの満足度向上に向けたサービスの充実も図っています。



主要な事業所または施設 (2022年3月31日現在)

鉄道事業

京阪電気鉄道(株)

営業キロ	駅数	車両数
91.1km	89 駅	706両

叡山電鉄(株)

営業キロ	駅数	車両数
14.4km	17 駅	23両

京福電気鉄道(株)

営業キロ	駅数	車両数
12.3km	24 駅	30両

※京阪電気鉄道(株)の営業キロおよび駅数のうち、中之島線(営業キロ 3.0km、駅数 4 駅)は、中之島高速鉄道(株)が鉄道施設の保有主体となり、京阪電気鉄道(株)が第2種鉄道事業者として運行しています

バス事業

京阪バス(株)

車両数	営業所
600両	11カ所

※2022年10月末時点の営業所数は10カ所です

遊園地業

京阪電気鉄道(株)

ひらかたパーク

2021年度概況

営業収益	営業利益
70,768百万円 前期比 7.7%増	173百万円 前期比 -

鉄道事業においては、京阪電気鉄道(株)で2021年9月25日、京阪線および大津線のダイヤを変更し、お客さまのご利用状況に応じた運転本数の見直しなどを実施するとともに、全車両座席指定の「ライナー」列車を増発したほか、運転速度および運転間隔の見直しにより特急列車の所要時間を短縮しました。また、京橋駅1・2番線ホームのホームドアの使用を開始するなど、お客さまに安全にご利用いただける施設の整備を進めるとともに、一層の運転保安度の向上を図りました。このほか、叡山電鉄(株)においては、土砂災害の影響により2020年7月より長期運休していた鞍馬線市原駅から鞍馬駅間の列車の運転を、2021年9月より再開しました。

バス事業においては、脱炭素社会の実現に向けた取組みの一環として、京阪バス(株)において、2021年12月より、七条駅、京都駅(ホテル「ザ・サウザンド 京都」)および梅小路を結ぶ「ステーションループバス」の全車両を電気バスに置き換えました。

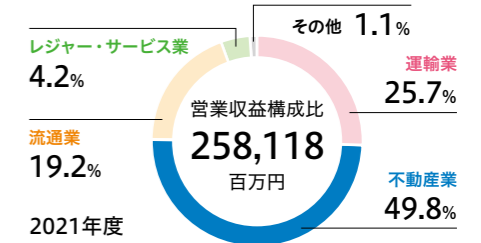
「今後の事業の方向性」における主な施策

- 安全・防災(自然災害)・衛生(車内・駅)対策の強化
- お客さまの志向の変化や需要の平準化に対応したダイヤ変更
- デジタル技術などを活用した鉄道業務の合理化
- BIOSTYLE PROJECTの推進・確立

不動産業

快適性・利便性を追求した趣のある街をつくる

京阪沿線内外でマンション、戸建住宅や大規模ニュータウンなどの開発を行っています。また、商業施設やオフィスビルなど、賃貸事業にも積極的に取り組んでいるほか、造園事業なども手がけ、生活環境をトータルに考えたまちづくりを推進しています。



主要な事業所または施設 (2022年3月31日現在)

不動産販売業

京阪電鉄不動産(株)

営業所
10カ所

(株)ゼロ・コーポレーション

営業所	展示場
4カ所	4カ所

※営業所数は宅建法上の不動産店舗数です

不動産賃貸業

当社

京阪淀口ロジスティクスヤード  
久御山ショッピングタウン  
虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー  
イースタンビル 他

※虎ノ門ヒルズ ビジネスタワーは、当社が区分所有権を有する物件です

京阪建物(株)

OMM

2021年度概況

営業収益	営業利益
137,495百万円 前期比 24.7%増	22,593百万円 前期比 21.5%増

かねてより京阪グループが参画する枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業および中之島4丁目未来医療国際拠点整備事業について、建設に着手するなど、主軸戦略である「沿線再耕」の取り組みを推進しました。

不動産販売業においては、「京阪東ローズタウン」「フォレストローズ奈良登美ヶ丘」などの土地建物を販売しました。また、マンションでは、「ザ・ファインタワー大手前」「クラッシィハウス 尼崎 GRAND PLACE」「THE HIGH HORIE」などのほか、関西圏以外においても積極的な事業展開に努め、「ファインレジデンスふじみ野」「グランアリーナレジデンス」「ファインシティ 武蔵野富士見」などを販売しました。

不動産賃貸業においては、更なる事業の拡大・強化をめざし、2021年12月に、「横浜エクセレントIII」(横浜市中区、地上10階・地下1階建)を取得しました。

「今後の事業の方向性」における主な施策

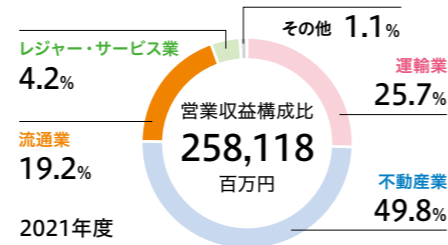
- 安全・安心・エコ対策を重点とし、顧客ニーズの変化に対応する住宅および施設の開発・展開
- 空き家対策への取り組みなど、持続可能な沿線まちづくり
- BIOSTYLE PROJECTの推進・確立



流通業

お客さまに愛される店舗とサービスで、楽しく心豊かな暮らしを創造する

百貨店やショッピングモール、スーパーマーケットなど、さまざまな商業施設を展開し、より快適・便利で、楽しく心豊かな暮らしをご提案する魅力ある店舗づくりに取り組んでいます。また、そこで培ったノウハウを活かし、沿線外でも積極的な事業展開を進めています。



主要な事業所または施設 (2022年3月31日現在)

百貨店業

(株)京阪百貨店

守口店、ひらかた店、モール京橋店、くずはモール店、すみのどう店

ショッピングモールの経営

(株)京阪流通システムズ

京阪シティモール、KiKi 京橋、京阪モール、KUZUHA MALL、京都タワーサンド

ストア業

(株)京阪ザ・ストア

フレスト	アンスリー	もより市
5店舗	26店舗	2店舗

※2022年10月末時点では、フレスト5店舗、アンスリー21店舗、もより市6店舗です

2021年度概況

営業収益	営業利益
52,908百万円 前期比 36.3%減	1,776百万円 前期比 49%増

ショッピングモールの経営においては、神戸市中央区に開業した複合文化施設「神戸ポートミュージアム」および横浜市戸塚区の商業施設「東戸塚オーロラシティ」のプロパティマネジメント業務を受託するなど、収益力の強化を図りました。

ストア業においては、2021年11月に「もより市 天満橋駅」を開業しました。従来の駅ナカコンビニエンスストア「アンスリー」事業は、今後、高品質かつ独自性の高い“食”を提供する駅ナカにおける新業態店舗として、「地域に役立つ“いつも使いたいお店”」をコンセプトとする「もより市」へ順次業態転換を図ります。

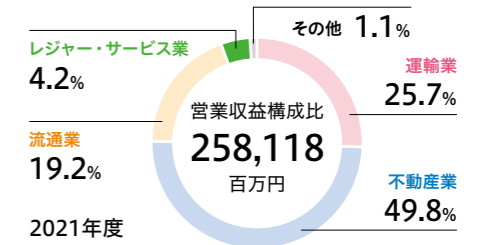
「今後の事業の方向性」における主な施策

- eコマースプラットフォームの構築によるグループ横断での独自の商品・サービスの展開
- BIOSTYLE PROJECTの推進・確立

レジャー・サービス業

身近で心のこもったサービスで、すべてのお客さまにやすらぎのひとときを提供する

京阪沿線内外で、ホテル事業を手がけているほか、京都のランドマーク「京都タワー」、びわ湖で運航する「ミシガン」「ピアンカ」など、地域のシンボルと言える施設を数多く運営。身近で心のこもったサービスで、すべてのお客さまにやすらぎのひとときを提供しています。



主要な事業所または施設 (2022年3月31日現在)

ホテル業

(株)ホテル京阪

ホテル京阪 ユニバーサル・タワー 他13店舗

※2022年10月末時点では全15店舗です

京阪ホテルズ&リゾート(株)

ザ・サウザンド京都  
京都センチュリーホテル  
琵琶湖ホテル  
京都タワーホテル 他1店舗

観光船業

大阪水上バス(株)

隻数
8隻

琵琶湖汽船(株)

隻数
7隻

2021年度概況

営業収益	営業利益
11,529百万円 前期比 18.6%増	△9,324百万円 前期比 -

ホテル業においては、前期に開業した「ホテル京阪 仙台」および「ホテル京阪 京都駅南」が通期で寄与しました。また、「琵琶湖ホテル」において、2021年7月に滋賀県産の食材を使用した朝食などを味わうことのできる、プレミア・ラグジュアリーフロア宿泊者専用の「Club Lounge」をオープンするとともに、「京都センチュリーホテル」において、体験型謎解きプログラム付き宿泊プランを販売したほか、その他のホテルにおいても、アニメや乗り物とコラボレーションした宿泊プランを販売するなど、施設の一層の魅力向上および競争力の強化に努めました。

「今後の事業の方向性」における主な施策

- 生活者視点での商品・サービスの展開
- 立地の優位性を活かした資産活用
- BIOSTYLE(「エシカル」「ウェルビーイング」「エンターテインメント」)による差別化・競争力強化
- BIOSTYLE PROJECTの推進・確立

京阪グループの  
サステナビリティの考え方

# 京阪グループの マテリアリティ

## 京阪グループのサステナビリティの考え方

京阪グループは、当社の前身である京阪電気鉄道(株)が1906年に創立されて以来、地域に密着したさまざまな事業活動を通じて社会に貢献し、発展してきました。

1998年に制定した「経営理念」は、同社の創立委員長である渋沢栄一翁が提唱した「道徳経済合一説」を起点に、長年にわたり事業を展開してきた京阪グループの根底に流れる思想を明文化したものです。この「経営理念」を誠実に実践、実現すること、すなわち事業を通じて新たな価値を社会に提供するとともに、社会課題の解決に取り組み、社会とともに持続的発展をめざしていくことが、京阪グループのサステナビリティ経営であると考えています。

2018年5月に発表した「長期戦略構想」においても、「経営理念」に基づき、BIOSTYLEを中心に社会課題の解決に資する商品・サービス・事業を創造するとともに、ESG(環境・社会・ガバナンス)を考慮した事業活動を強化することにより、SDGs達成に貢献し、社会と調和した持続的成長をめざしていくこととしています。

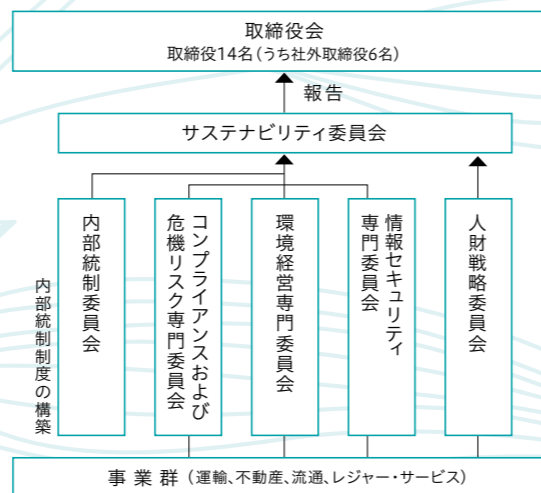
社会環境が激変するなかにあっても、京阪グループ従業員一人ひとりが、お客さまや地域社会、株主・投資家、取引先など、グループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら、「経営理念」の実現をめざしていきます。

## サステナビリティ推進体制

ESG経営を推進するとともに、持続可能な循環型社会の実現に向けて、BIOSTYLEを中心に社会課題の解決に資する商品・サービス・事業を創造するため、2022年7月に従来の「京阪グループCSR委員会」を「サステナビリティ委員会」と改めました。

本委員会では、当社執行役員がそれぞれ委員長を務める「内部統制委員会」および3つの専門委員会、人財戦略委員会を下部組織として設置するとともに、京阪グループとして優先的に注力すべき「マテリアリティ」を特定し、グループ全体での活動を戦略的に推進しています。

「内部統制委員会」および3専門委員会、人財戦略委員会を含む本委員会の活動状況については、取締役会に定期的に報告しています(各委員会とも年2回開催)。



## サステナビリティ活動の取り組み方針

ESGの観点から課題に対応していくことは、京阪グループの長期的な成長に向けた基盤づくりに非常に重要と認識しています。社会と京阪グループ双方の視点を踏まえて特定した

マテリアリティへの対応を重点的に進めることで、京阪グループの長期的な成長のための基盤づくりはもちろん、SDGsの達成への貢献にも取り組んでいきます。

## マテリアリティ(サステナビリティ重要テーマ)

	重点活動目標
<b>E</b> 地球温暖化防止への貢献 ▶ P.43	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境マネジメントのさらなる推進</li> <li>エネルギー使用量や温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量削減につながる商品・サービス(省エネ施設導入等も含む)の展開のさらなる推進</li> </ul> 
<b>S</b> 「安全安心」などお客さまに信頼される価値の提供 ▶ P.49	<ul style="list-style-type: none"> <li>「安全安心」の基盤のさらなる強化</li> <li>すべてのお客さまが安心して利用できる施設・環境づくりに関する取り組みのさらなる推進</li> </ul> 
<b>S</b> 従業員が安心して能力を発揮できる環境・組織風土の醸成 ▶ P.55	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革の取り組み</li> <li>ダイバーシティの推進(女性活躍推進等)</li> <li>人材育成の強化</li> <li>健康経営の推進</li> </ul> 
<b>S</b> 地域社会の持続的発展への貢献 ▶ P.59	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活性化や地域の課題解決、地域とのコミュニケーション強化などに寄与する事業活動・社会貢献活動のさらなる推進</li> </ul> 
<b>G</b> コンプライアンスの徹底 ▶ P.61	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスおよび危機リスク専門委員会・環境マネジメント専門委員会・情報セキュリティ専門委員会の活動のさらなる推進</li> </ul> 

Environment

環境への  
取り組み

地球温暖化防止への貢献

～脱炭素・循環型社会の実現に向けて～

京阪グループでは、持続的に発展できる社会の実現に貢献するため、自然環境にやさしい企業運営をめざしています。「環境理念」「京阪グループ環境方針」を制定するとともに、「サステナビリティ委員会」のもとに「環境経営専門委員会」を設置し、CO<sub>2</sub>排出量削減目標の達成をはじめ、グループ全体で環境経営を推進しています。

Webサイトに詳細情報を掲載しています  
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/sustainable/environment/>  
 企業情報 > サステナビリティ(ESG経営の推進) > 環境への取り組み



京阪グループの環境経営

環境理念と京阪グループ環境方針

2002年に「環境理念」を制定し、グループ全体で環境改善や環境法令の遵守を推進しています。また、2021年9月には「京阪グループ環境方針」を定め、以下を重点項目としました。

- (1) 温室効果ガスの削減
- (2) 廃棄物の削減・水資源の有効利用

環境理念

京阪グループは、「地球環境の保全は人類共通の重要課題の一つである」との認識のもと、環境の保全や資源の保護に配慮し、自然環境にやさしい企業運営を目指すことで、持続的に発展できる社会の実現に貢献します。

環境教育・環境監査

環境法令の遵守徹底のため、環境法規制セミナーを開催し、法令改正などの情報をグループ各社に周知しています。また、定期的な環境監査を実施し、法令遵守状況の確認と改善支援を行っています。

BIOSTYLE 環境アクション2030

2022年5月には、京阪グループ全社を対象に、京阪グループ 気候変動アクションプラン「BIOSTYLE 環境アクション2030」を策定しました。これは「BIOSTYLE PROJECT」の考え方を反映した環境対策の取り組みです。アクションプランの推進を通じて、温室効果ガスの削減、廃棄物の削減、水資源の有効利用をはじめとする環境課題に積極的に取り組みます。

とりわけCO<sub>2</sub>排出量の削減については、「2050年度のCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指して、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量46%削減(2013年度比)」という数値目標を設定し、着実に推進します。

温室効果ガスの削減

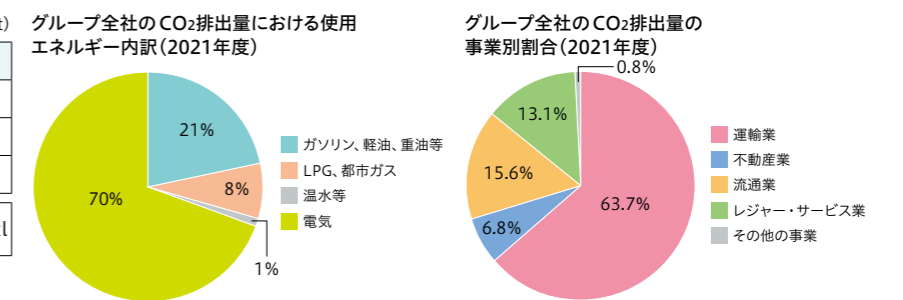
気候変動対応については、世界的な課題であり、事業継続のためにもCO<sub>2</sub>排出量の削減が重要な経営課題であるという認識のもと最優先で取り組みます。CO<sub>2</sub>排出量の削減について具体的な数値目標とロードマップを定め、着実に目標を達成していきます。

京阪グループのCO<sub>2</sub>排出量

京阪グループでは、グループ全体で省エネルギー化を進め、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。また、グループ全社のエネルギー使用量を管理し、環境経営専門委員会で報告、削減状況をモニタリングしています。

グループ全社のCO<sub>2</sub>排出量・エネルギー使用量 (t)

	2019年度	2020年度	2021年度
スコープ1	73,167	57,852	55,820
スコープ2	148,765	134,108	136,870
合計	221,932	191,960	192,690
エネルギー使用量(原油換算)	139,255kl	125,290kl	119,413kl



CO<sub>2</sub>排出量削減目標

2050年度のCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指して、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量46%削減(2013年度比)

※CO<sub>2</sub>排出量削減目標は、主要会社9社(省エネ法定期報告の対象となる特定事業者9社(京阪ホールディングス(株)、京阪電気鉄道(株)、京阪バス(株)、京阪建物(株)、(株)京阪流通システムズ、(株)京阪百貨店、(株)京阪ザ・ストア、(株)ホテル京阪、京阪ホテルズ&リゾーツ(株)))のCO<sub>2</sub>排出量(Scope1、Scope2)を対象としています。2013年度の同9社の排出量は261,134tでした  
 ※9社の排出量はグループ全体の排出量の約85%を構成しています

「BIOSTYLE 環境アクション2030」における取り組みの方向性

エネルギー使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様の志向の変化に対応したダイヤ編成</li> <li>営業店舗・事務所等における省エネのさらなる推進</li> <li>エネルギーマネジメント強化によるエネルギー効率の向上</li> </ul>
CO <sub>2</sub> 排出量抑制に資する設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー車両、電気バスの導入</li> <li>環境配慮型建物(グリーンビルディング・ZEB/ZEH)への取り組み</li> <li>保有施設の照明の100%LED化</li> <li>空調・ガス等の設備更新</li> </ul>
クリーンエネルギーの利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの購入</li> <li>カーボンオフセットの実施検討</li> <li>自社施設や敷地を活用した太陽光発電の導入検討</li> </ul>
脱炭素ビジネスの創出・地域連携による次世代のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素社会で選ばれる商品・サービス、事業の創出(BIOSTYLE PROJECTのさらなる推進)</li> <li>沿線自治体との連携</li> </ul>

主要会社のCO<sub>2</sub>排出量・エネルギー使用量原単位

CO<sub>2</sub>排出量削減目標に対する主要会社9社のCO<sub>2</sub>排出量は次表のとおりです。2021年度には、2013年度比で約37%削減しました。

(t)

	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度
運輸業 <sup>※1</sup>	181,698	114,791	106,595	102,328
不動産業 <sup>※2</sup>	7,716	13,231	12,434	12,318
流通業 <sup>※3</sup>	45,510	29,563	26,781	28,198
レジャー・サービス業 <sup>※4</sup>	26,210	28,248	18,806	21,182
計	261,134	185,832	164,616	164,026

2021年度は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響にともなうホテルの稼働率低下や店舗休業など、施設の稼働状況により、使用するエネルギー量が全体として減少しています。また、2016年度に京阪電気鉄道(株)の不動産業を京阪ホールディングス(株)に移管しました。

- ※1 京阪電気鉄道(株)、京阪バス(株)
- ※2 京阪ホールディングス(株)、京阪建物(株)
- ※3 (株)京阪流通システムズ、(株)京阪百貨店、(株)京阪ザ・ストア
- ※4 (株)ホテル京阪、京阪ホテルズ&リゾーツ(株)

主要会社においては、対前年で原単位1%削減することをめざしています。

鉄道車両のエネルギー使用量原単位

	2019年度	2020年度	2021年度
京阪電気鉄道(株)鉄道電力エネルギー使用量(kl)/走行距離(千km)	0.651	0.633	0.637
対前年削減率(%)	0.6	2.8	▲0.7

オフィスビル・商業施設のエネルギー使用量原単位

	2019年度	2020年度	2021年度
オフィスビル・商業施設 <sup>※</sup> エネルギー使用量(kl)/床面積(千m <sup>2</sup> )	32.02	29.24	29.05
対前年削減率(%)	2.2	8.6	0.64

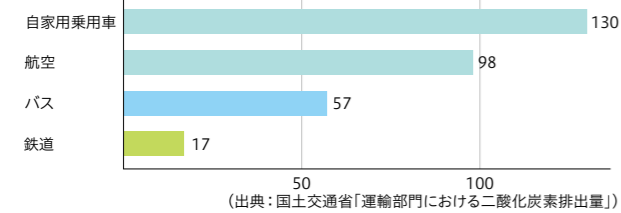
※京阪ホールディングス(株)、京阪建物(株)、(株)京阪流通システムズ所有物件

## E 環境

### 鉄道電力削減プロジェクト

鉄道は他の交通機関と比べて、エネルギー効率の良い乗り物とされていますが、鉄道の運行には大きな電力が必要で、この電力を発電する過程でCO<sub>2</sub>が発生します。京阪電気鉄道(株)は、「鉄道電力削減プロジェクト」を2003年に開始し、省エネルギー車両の導入や鉄道設備のLED化などにより省エネルギー化を推進しています。

(参考)2019年度輸送量当たりのCO<sub>2</sub>排出量(旅客) (g-CO<sub>2</sub>/人km)



### 省エネルギー車両の導入

「VVVF (Variable Voltage Variable Frequency) インバータ制御」や「回生ブレーキ」を取り入れた省エネルギー車両の導入を進めています。「VVVF インバータ制御」は、半導体素子を用いて電圧と周波数を変化させながら交流モーターを駆動する方式で、電気抵抗を使わずにモーターの回転数を効率よく制御します。「回生ブレーキ」とは、モーターを発電機として使用し、減速時の運動エネルギーを電気エネルギーに変換することでブレーキ力を発生させる方式です。発生した電力は架線に戻され、走行中の他の列車が使用することで、消費電力の削減に大きく貢献します。2022年3月末現在で97.6%(704両中687両)



京阪電車13000系

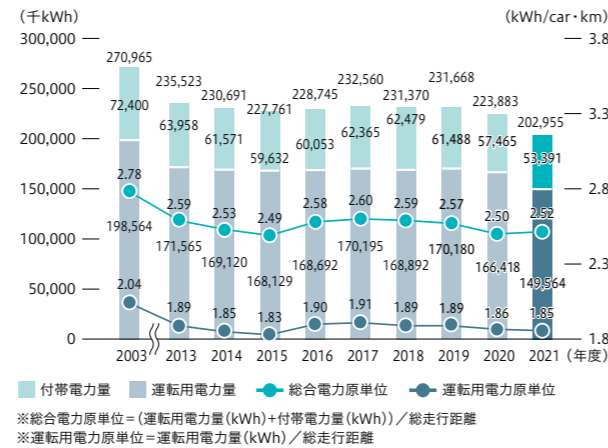
### 鉄道設備のLED化の推進

各種信号機のLED化を推進し、2022年3月末現在、542基をLED化しています。駅では、照明更新時にLEDなどの高効率器具の導入を進め、2021年度には、宮之阪駅コンコース、土居駅上下ホーム、淀駅上りホーム階段などでLED化しました。鉄道車両の車内灯、前照灯(ヘッドライト)のLED化も進め、2022年3月末現在、車内灯は704両中322両、前照灯は232両中210両をLEDに更新しています。

### 環境・社会配慮型施設の建設

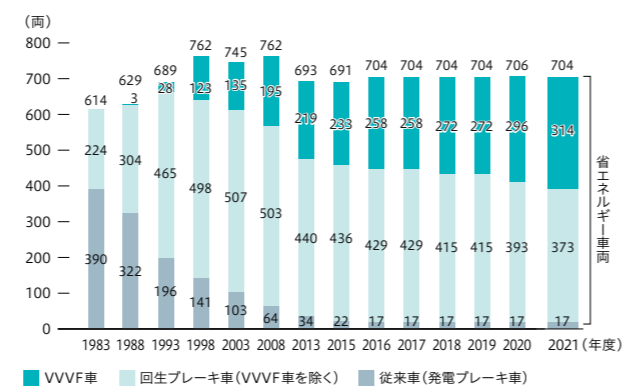
商業ビルやオフィスビルなどにおいて、省エネルギー化の取り組みを進めています。2016年に開業した内陸型物流施設「京阪淀口ジスティクスヤード」は、「環境・社会への配慮がなされた不動産」を評価する認証制度である「DBJ Green Building 認証」において、「非常に優れた『環境・社会への配慮』がなされたビル」として「3つ星」を取得しています。同施設は、屋上に約150万kWh/年(一般家庭400世帯分)の発電量を持つ太陽光パネルを、建物南側には緑地帯を配し、館内照明にはLED照明を採用しているほか、災害時の防災拠点としても活用可能としている点などが評価されています。

### 鉄道電力の推移



が回生ブレーキ車両で、最新型の13000系車両では、従来の車両(2600系)との比較で約35%の電力削減効果を実現しています。

### 省エネルギー車両導入状況



### 電気バスの導入

京阪バス(株)では、京都駅や七条駅などを結ぶ約7kmの路線を走行するバスを2021年12月より電気バス化しました。1路線すべてが電気バスになるのは日本初です。1回(約120分)の充電で約150km走行可能で、従来のディーゼルバスと比べて、年間のCO<sub>2</sub>排出量を1台当たり約38トン削減でき、今後も順次導入を拡大予定です。



電気バス

※2022年9月より「京都駅八条口」「大石橋(九条駅)」「十条・京都ユウベルホテル」に延伸しています



京阪淀口ジスティクスヤード

## TCFD 提言に基づく情報開示



当社は、2022年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明し、その枠組みに沿った情報を開示しました。気候変動に関する財務情報開示を積極的に進めていくというTCFD提言の趣旨に従い、当社グループの事業に影響を及ぼすリスクや機会を評価するとともに、気候関連のシナリオ分析や戦略策定を進め、4要素(「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」)の情報開示に努めます。

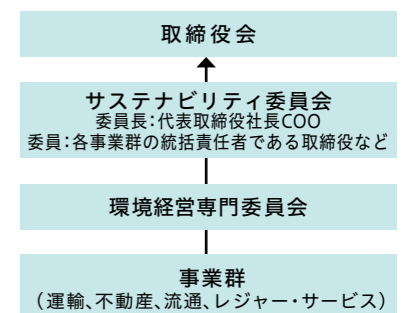
(1) ガバナンス	気候関連リスクおよび機会に関する組織のガバナンス
(2) 戦略	組織の事業・戦略・財務計画に対する気候関連リスクおよび機会に関する実際の影響および潜在的影響
(3) リスク管理	気候関連リスクを識別・評価・管理するために用いるプロセス
(4) 指標と目標	気候関連リスクおよび機会を評価・管理するために使用する指標と目標

## ガバナンス

### 環境経営推進体制

京阪グループ環境方針のもと、グループ全体で環境経営を推進していくために、2022年7月に取締役会の下に、京阪グループのESG推進と進捗管理を行う「サステナビリティ委員会」を設置しました。同委員会は、代表取締役社長COOを委員長とし、運輸、不動産、流通、レジャー・サービス業の各統括責任者である当社取締役などを委員としています。

また、「サステナビリティ委員会」のもとに「環境経営専門委員会」を設置し、同委員会において、脱炭素、廃棄物削減、水資源有効利用などについて、グループ戦略としての目標設定と進捗管理が必要な環境課題への対応を策定・推進します。同委員会の審議内容は「サステナビリティ委員会」における審議を踏まえ、原則年2回、取締役会に上程(付議または報告)します。



## 戦略

### 分析対象事業範囲の特定

当社グループの主要事業であり、CO<sub>2</sub>排出量割合が50%を超える運輸業(鉄道事業・バス事業)を対象として分析を行いました。

### 想定する1.5°Cシナリオの世界観

全世界が2050年カーボンニュートラルをめざした規制や政策(炭素税の導入および価格の上昇など)を強化し、気候変動への対策が進捗し、産業革命前の水準から気温上昇が1.5°Cに収まるシナリオです。エネルギーについては、化石燃料からの切り替えが進み、再生可能エネルギー由来の電力需要が高まります。その影響を受けて、燃料価格は下落、電力は需要増大や再エネ投資などで価格が上昇します。電力を動力源とする鉄道事業では大きな影響となります。顧客の志向として、環境をより一層意識するようになり鉄道の需要は上がります。また、環境に負荷の少ない公共交通機関を活用する観光や貨物輸送など、新たな活用方法の拡大を想定しています。

### シナリオ・パラメータの設定

TCFD提言では「2°C以下シナリオ」を含む気候関連シナリオに基づく検討を行うことを推奨しており、本提言に基づき以下の通りシナリオの策定を行いました。また、各シナリオにおいて、リスク項目に関するパラメータを設定し、それぞれのシナリオにおけるインパクトの考察を行いました。

### 想定する2.0°Cシナリオの世界観

全世界が産業革命前の水準から気温上昇が2°C未満に収まることをめざして、1.5°Cよりは軽い規制や政策(炭素税の導入、ディーゼル車営業規制等)が行われます。エネルギーについては、再生可能エネルギー由来の電力需要はやや高まる一方で、化石燃料の需要は依然として根強いので、燃料価格、電力価格ともに上昇し、鉄道事業、バス事業ともにエネルギーコスト上昇の影響を受けます。顧客の志向として、環境を意識する一定の層に鉄道の利用が進み、利用者数が上昇する想定です。また、環境に負荷の少ない公共交通機関を活用する観光や貨物輸送など、新たな活用方法の拡大を想定しています。



## E 環境

### リスク・機会の分析 (1.5、2.0°Cシナリオ)

		財務への潜在的な影響		影響度				当社の対応策
				鉄道 (1.5°C)	鉄道 (2.0°C)	バス (1.5°C)	バス (2.0°C)	
移行リスク	政策・法規制	炭素排出コストの増加	炭素税の導入やエネルギー関連の税率引き上げにより操業コストが増加する。	大	大	大	中	省エネ効果が期待できる新造車両・EVバスを導入する。また、事業環境に応じた効率的なダイヤ編成を検討する。
		環境規制(ディーゼル車規制)の導入	バス営業において、CO <sub>2</sub> 排出量削減の観点からディーゼル車による営業規制が入り、EV車導入のコストがかかる。	—	—	大	大	補助金制度等を活用し計画的なEVバス導入を検討する。
	市場	原材料コストの上昇	再エネ投資や、電力需要の増大に伴い、電力コストが上昇する。	大	大	—	—	省エネ効果が期待できる新造車両・EVバスを導入する。また、事業環境に応じた効率的なダイヤ編成を検討する。
物理リスク	急性的	台風や洪水など気象災害の影響	大型台風など気象災害による輸送停止、ダイヤの乱れ、物損により利益が減少する。	小	小	小	小	これまで以上の危機管理体制やBCP体制を構築する。
機会	消費者動向	社会的な環境意識の高まり	公共交通の環境優位性が評価され、利用者が増加する。	大	大	中	中	環境優位性の訴求強化により利用を促進する。鉄道電力への再エネ導入やEVバス導入の検討を進めることにより、よりクリーンなイメージを訴求する。
	製品とサービス	イノベーション	高効率車両導入によりメンテナンスコストが低減する。	中	中	小	小	コスト削減による収益をサービス強化に充てること等で公共交通を持続的に提供する。
			貨客混載や座席指定サービス等の知見を活かした公共交通活用方法拡大により収益が増加する。	小	小	小	小	公共交通の活用方法を幅広く検討する(ex. オンデマンドバスサービス等)。
		MaaS等の利便性向上により利用者が増加する。	小	小	小	小	MaaSを推進する。また、パーク&ライドや自転車シェアサービス等と連携した交通ネットワークを拡充する。	

### シナリオ分析

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)が示すシナリオに基づき、気候変動における運輸業(鉄道事業・バス事業)へのリスクと機会を分析しました。炭素税導入による税負担の増加、再エネ投資や電力需要の増大に伴う電力コスト上昇、台風・洪水の発生頻度増加による被害の増加といったリスクを認識しています。一方、公共交通機関(特に鉄道)の環境優位性が評価され利用者が増えることが期待されることや、MaaS等による利便性向上により利用機会拡大を得ることも分かりました。認識したリスクについては、追加投資を積極的に行うことで、リスクを極小化し、現状の市場での競争力を維持するため、いずれのシナリオにおいても高いレジリエンス性を有していると考えます。

### リスク管理

「環境経営専門委員会」では、気候変動抑制に社会が移行する場合に想定される法規制・市場などの移行リスク、実際に気候が変動した場合に想定される災害などの物理リスクを中心に、仮説に基づいて、定性・定量(財務インパクト)の両面で京阪グループに及ぼす影響分析などを実施します。また、分析結果を踏まえ、京阪グループとしての対応策とそのロードマップを策定し管理を行います。

### 指標と目標

2022年5月に策定した京阪グループ気候変動対応アクションプラン「BIOSTYLE 環境アクション2030」において、「2050年度のCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指して、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量46%削減(2013年度比)」の数値目標を設定しました。目標達成に向けて着実に削減を進めます。

## 廃棄物の削減

京阪グループでは、主要会社の廃棄物量を集計し、環境負荷低減に取り組んでいます。

#### 2021年度主要会社の廃棄物量

		(t)	
		一般廃棄物	産業廃棄物
運輸業	京阪電気鉄道(株)	488	278
	京阪バス(株)	120	79
不動産業 <sup>※1</sup>		393	207
流通業 <sup>※2</sup>		2,815	1,138
レジャー・サービス業 <sup>※3</sup>		773	323
計		4,589	2,025

※1 京阪ホールディングス(株)、京阪建物(株)

※2 (株)京阪流通システムズ、(株)京阪百貨店、(株)京阪ザ・ストア

※3 (株)ホテル京阪、京阪ホテルズ&リゾート(株)

#### 廃食用油のバイオディーゼル化

京阪グループでは、食用廃油を排出する7社(15事業場)を中心に、年間約7万ℓの食用廃油をバイオディーゼル燃料化しリサイクルに努めるとともに、そのうち約3万ℓを琵琶湖汽船(株)が運航管理を行う学習船「うみのこ」に使用しています。

## 水資源の有効利用

京阪グループでは、2019年度よりグループ全社の水使用量を管理し、その削減に努めています。

#### グループ全社の水使用量

	(千m <sup>3</sup> )		
	2019年度	2020年度	2021年度
運輸業	697	590	585
不動産業	188	106	158
流通業	940	945	865
レジャー・サービス業	959	455	557
その他の事業	51	28	31
計	2,835	2,124	2,196

## 生物多様性の保護

琵琶湖汽船(株)では、環境方針に「びわ湖との共生」を掲げ、事業基盤であるびわ湖における環境保護活動に積極的に取り組んでいます。「しが生物多様性取組認証制度」において、環境学習クルーズなど生物多様性に関する取り組みが評価され最高ランク「3つ星」の認証を受けました。



しが生物多様性取組認証制度

#### 洗車時の水使用量の節減

京阪電気鉄道(株)では、寝屋川車両基地、淀車庫において、車両を洗車する際、汚れの場所や程度に応じて正面洗車、側面洗車を使い分けるほか、洗車速度をコントロールすることにより効率的に水を使用し、使用量を節減しています。

京福電気鉄道(株)は、京都府の絶滅寸前種「フジバカマ」の保護育成活動を実施しています。嵐電沿線の学校や社寺に苗を提供して植栽し、開花時期には消防用ホースを再利用したプランターに植え付けたフジバカマを嵐山線の13駅に展示しました。生物多様性の保護に向けたネットワーク拡大と情報発信を推進しています。



北野白梅町駅における展示の様子

## Social

安全安心の  
取り組み「安全安心」などお客さまに  
信頼される価値の提供

京阪グループにとって、「安全安心」はすべてのお客さまに提供すべき普遍的な価値であり、存立の基盤です。一方、少子高齢化や価値観の多様化、感染症の脅威、地球温暖化による異常気象など、グループを取り巻く社会環境は激変しています。今後も、すべてのお客さまが安心して京阪グループをご利用いただけるよう、「安全安心」の基盤をさらに強固にしていくことはもちろん、社会の変化にも対応した施設・環境づくりに取り組んでいきます。

Webサイトに詳細情報を掲載しています

<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/sustainable/value/>

企業情報 > サステナビリティ(ESG経営の推進) > 「安全安心」などお客さまに信頼される価値の提供



## 「安全安心」の基盤のさらなる強化

## 運輸安全マネジメント制度に基づく安全管理体制

鉄道事業や索道事業などを営む京阪電気鉄道(株)・叡山電鉄(株)・京福電気鉄道(株)・中之島高速鉄道(株)・比叡山鉄道(株)・バス事業を営む京阪バス(株)・京都京阪バス(株)・京阪京都交通(株)・江若交通(株)・京都バス(株)・観光船業を営む琵琶湖汽船(株)・大阪水上バス(株)の各社では、鉄道事業法などの法律に基づき、「運輸安全マネジメント」に取り組んでいます。

お客さまに安心してご利用いただける安全な交通機関をめざし、「安全管理規程」を制定するとともに「安全統括管理者」を選任し、安全管理体制の構築・改善に関する取り組みを経営トップの主体的な関与のもと継続しています。なお、鉄道各社の安全に対する取り組みの詳細は、Webサイトの「安全報告書」をご覧ください。

## 京阪電気鉄道(株)における安全安心

お客さまの日常生活を支える鉄道を安心してご利用いただくため、京阪電気鉄道(株)では、ハード・ソフト両面からさまざまな取り組みを行っています。

## 安全設備の充実

ホームからの転落や列車との接触を防止するため、2021年度はホームドアを京橋駅1・2番線に設置しました。今後も「鉄道駅パリアフリー料金制度」を活用することで、ホームドア整備を加速していきます。その他、視覚的・心理的にホーム端部の危険性を訴える注意喚起シートも設置しています。踏切道では、2020年3月末までにトラブル発生時に列車に合図を送るための踏切支障報知装置を京阪線全踏切道に設置したほか、京町踏切道(伏見桃山駅-丹波橋駅間)と丹波橋踏切道(丹波橋駅-墨染駅間)で2次元レーザーレーダー

を用いた踏切障害物検知装置を本格稼働しました。さらに、京阪線では、多情報連続式自動列車停止装置(ATS)の全面更新が2021年3月末に車庫線を含め完了しました。これにより、京阪線全踏切道に設置する支障報知装置および障害物検知装置やホーム異常通報装置の動作がATSと連動し、一層安全性が向上しています。

2022年度は、運転保安度の維持・向上やお客さまサービスの向上などを目的として、車両更新や変電所の更新工事、耐震補強工事などを実施する予定です。

## 安全を守る日々の取り組み

事故や災害などに備えて多様な訓練を毎年実施しています。万が一の重大事故に備える総合事故復旧訓練は、京阪電気鉄道(株)だけでなく、警察、消防、近畿運輸局などの関係機関の協力のもとで実施しています。

また、大規模な地震や水害などの自然災害発生時を想定した事業継続計画(BCP)訓練、車内での傷害事案や爆発物などの危険物によるテロ行為を想定した鉄道テロ対応訓練なども実施し、いずれの訓練でも毎回さまざまな状況、場面を設定し、緊急事態発生時にも速やかに行動をとれるように備えています。

このほか、2020年11月に開設した総合研修センターでは、運転シミュレータを用いた乗務員や駅係員に対する異常時や故障を想定した実践的な訓練や、各部間で共通の鉄道係員として必要な基礎スキルや部門間の連携を強化する研修などを実施しています。



総合事故復旧訓練の様子

## ひらかたパークの安全対策

ひらかたパークの遊戯機の定期検査では、ジェットコースター「レッドファルコン」など5機種の検査を寝屋川車両工場で行っており、京阪電気鉄道(株)の鉄道技術部門と、ひらかたパークの運営会社である(株)京阪レジャーサービスの技術部門が協同で検査を行っています。

鉄道会社直営の強みを活かし、鉄道車両の検査を遊戯機に応用することで、高い技術レベルでの安全確保に取り組みながら、2社協同で作業にあたることで技術やノウハウを共有しています。



ジェットコースターの分解整備の様子

## バス会社における安全安心

京阪グループのバス各社では、新入社員教習、運行管理者研修、業務研修会、外部教育機関の活用などさまざまな教育や研修を実施し、事故発生防止に努めているほか、京阪バス(株)では、「3秒・3mルール」(①発進時3秒の確認、②走行時3秒の車間、③停車時3mの車間)といった、運転手にとって分かりやすかつ実践的な取り組みを行っています。

また、運転手が運転中の体調急変などにより安全運転の継続が困難となった場合、お客さまが運転席後部客席側にある非常ブレーキボタンを押すことにより車両を自動停止させるドライバー異常時対応システム(EDSS)搭載車両の導入を順次進めるなど、さらなる安全性向上に努めています。

なお、京阪バス(株)、京阪京都交通(株)、江若交通(株)、京都バス(株)は、公益社団法人日本バス協会による「貸切バス事業者安全性評価認定制度」にて最高評価の「三ツ星」を獲得しています。



研修風景

## S 社会

### 食の安全安心

京阪グループでは、お客さまに安全安心な食材やお食事を提供できるよう、マニュアルの整備や各種研修の実施などを進めています。また、「HACCP」に沿った衛生管理に取り組み、従来の一般的な衛生チェックにとどまらず、工程管理の「最適化」「見える化」を推進し、お客さまに確実に“食の安全安心”をお届けできるよう衛生管理のレベルアップに取り組んでいます。

小売業、飲食業の各社では、食品表示研修や衛生研修、品質管理担当者による店舗巡視を実施しています。(株)ピオマーケットでは、生産者・製造者と連携し、品質向上や検品強化を図っています。

ホテル各社では、食の安全安心に関する規程や運用マニュアルの整備に加え、グループ横断的な情報共有や研修を実施しています。さらに食品検査・品質管理のコンサルティング会社も積極的に活用し、食の安全に関する研修を実施するなど、調理、サービスをはじめとしたオペレーションのさらなる強化に向けた取り組みを進めています。

## すべてのお客さまに安心してご利用いただける施設・環境づくりの推進

### お客さまの声にこたえて

#### 「京阪電車お客さまセンター」を中心としたCS推進体制

2007年に京阪電気鉄道(株)内に開設した「京阪電車お客さまセンター」では、列車の時刻や乗り換えなどのお問い合わせのほか、係員の執務、駅や車内のご利用環境などに関するご意見・ご要望、あるいは称賛を頂戴し、これらを経営や業務の改善に活かすよう取り組んでいます。2008年からは、「お客さまの声」をもとに、CS(お客さま満足)の実現に特化した「鉄道CS小委員会」を発足し、改善を進めています。京阪グループ各社に関するご意見・ご要望を承った場合は、当該会社と連携し、適切に対応を行っています。

2021年度には、約43,100人のお客さまにご利用いただきました。

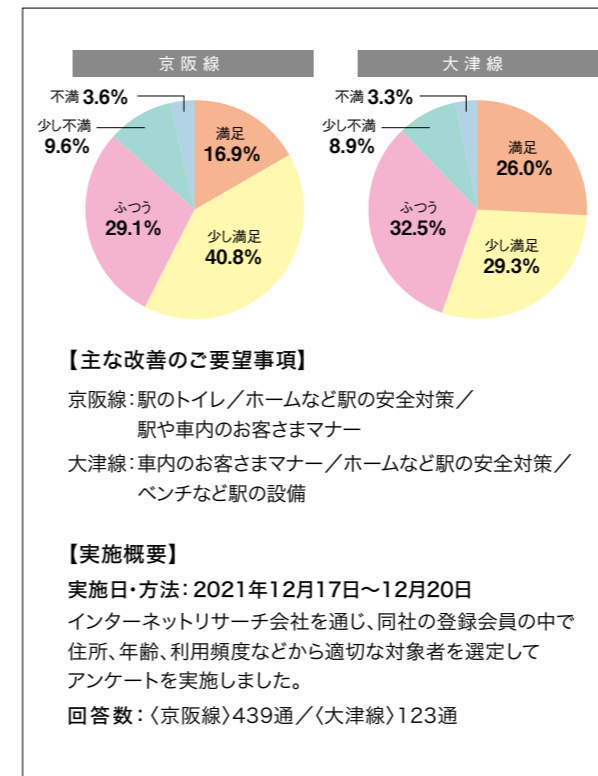
#### 京阪電車お客さまアンケートの実施

京阪電気鉄道(株)では、鉄道を「安全安心」にご利用いただくことはもちろん、便利で快適なサービスを提供することも使命と考え、「京阪電車お客さまアンケート」を実施しています。普段は「京阪電車お客さまセンター」に届きにくい潜在的なご意見・ご要望を把握し、今後のサービスや業務の改善につなげています。

2021年12月に実施したアンケートでは、駅のトイレ環境、ホームなど駅の安全対策、駅や車内のお客さまマナーのほか、車内換気などについてご意見・ご要望を頂戴しました。これまでのお客さまからのご要望などを踏まえ、駅のトイレを順次リニューアルしたほか、車内放送実施や車内ポスター掲出によるお客さまマナーの喚起にも引き続き取り組んでいます。ホームの安全対策として、ホームからの転落や列車との接触を防止する各種設備の拡充を進めるほか、京橋駅にホームドアを設置しました。一方、大津線でもホームなど駅の安全対策、車内のお客さまマナーについてご意見・ご要望を頂戴しました。また、京阪線、大津線ともに前年度に引き続き車内の換気装置の運用や、一部の窓を開けることによる車内の換気、定期的な車両の消毒など新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めています。

#### 京阪電車に対する総合的な満足度

##### 一京阪電気鉄道(株)実施のお客さまアンケートより



### ゼロホームの「公開」

「ゼロホームの100年住宅」を掲げ、不動産事業、注文住宅事業、建築施工事業を手がける(株)ゼロ・コーポレーションでは、2002年より「公開」をコンセプトに、同社Webサイトで「お客さまアンケート」や「クレーム記録」、「雨漏り事例」を公開しています。これから家を建てようとしている方や購入を予定されている方に安心して選びいただくため、また、建築後や購入後の不安を解消するため、情報を開示しています。



ゼロホームの「公開」

### お客さまにやさしい交通機関を目指して

#### 快適な利用環境の整備

京阪電気鉄道(株)では、すべてのお客さまが安心してご利用いただける環境づくりをめざし、乗務員、駅係員など、331名の社員がサービス介助士資格を取得しています。また、駅の利便性や快適性の向上をめざして、2016年度からトイレのリニューアルを進めています。個室は洋式化し、温水洗浄便座を導入。パウダーコーナーや幼児用器具の設置、訪日外国人に配慮したわかりやすいご案内を実施しているほか、環境に配慮した節水タイプの衛生器具やLED照明の採用を進めています。



駅係員の研修の様子

## S 社会

### 案内サービスの充実

京阪電気鉄道(株)では、ダイヤ乱れなど異常時の情報提供を充実させるため、京阪電車Webサイトや京阪線全駅に設置した「旅客案内ディスプレイ」で情報を発信しています。列車の運行情報などを路線図で視覚的にわかりやすく表示するとともに、4言語による案内を実施しています。平常時には沿線観光案内やマナー啓発など多様な用途に活用しています。

2021年には、京阪線を走行する列車の走行位置や遅延情報をスマートフォンなどで確認いただけるようになりました。

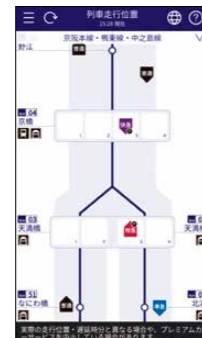
また、観光案内のさらなる充実を図るため、「観光総合案内板」を20駅に設置しています。京阪電車の路線図や主要観光地へのアクセス、駅構内図やバスのりば案内などを掲載しています。さらに、駅周辺案内図についても、必要な情報を4言語で表示するタッチパネル式を11駅(2022年3月現在)に設置しています。

京阪バス(株)、京都京阪バス(株)、京阪京都交通(株)、江若交通(株)では、2017年3月より、次世代型総合検索サイト「京阪グループバスナビ」を開発しています。バス停標柱のQRコードを読み込むことで運行情報を表示できるほか、到着予定時刻や運賃の確認、のりばの検索、延着証明書の発行などができます。さらに、英語サイトやバス停のナンバリングも整備するなど、より多くのお客さまに快適にご利用いただけるバスサービスをめざしています。\*

※機能は各社で異なります。



旅客案内ディスプレイ



列車走行位置情報



京阪グループバスナビ  
※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です

### バリアフリー化の取り組み

京阪電気鉄道(株)では、車内の車いすスペース設置を進め、2022年3月末現在で544両に設置しています。

京阪線では、2014年より運行を開始した13000系車両とリニューアルを実施した6000系車両の計201両に、目の不自由なお客さまのために乗降口扉の開閉を音で案内するドアチャイムを導入。優先座席は、座席の枕カバーや座席背もたれ、カーテン、ステッカーなどで表示や色分けすることによりそのゾーンを明確にしています。

また、国および地方自治体と協力し、各駅にエレベーターをはじめとしたバリアフリー設備を順次整備しています。2022年6月には、鳥羽街道駅に下り改札口を新設し、上下ホームにスロープを設置したほか、トイレを整備しました。これにより一日の平均的なご利用者数3,000人以上の駅における、エレベーター、スロープによる段差解消が実質完了しています。

京福電気鉄道(株)では、全駅で対応が完了した北野線に続き、嵐山本線各駅のバリアフリー対応工事を順次進めています。2023年3月末までに嵐山本線13駅のうち9駅のバリアフリー対応が完了する予定です。

京阪グループのバス各社では、ご高齢や身体の不自由なお客さまがご利用しやすい「ノンステップバス(乗降口に階段がないバス)」、「ワンステップバス(乗降口の階段が一段になっているバス)」などのバリアフリー車両を積極的に導入しています。また、新入社員教育などで、車いすをご利用のお客さまが乗車する際に注意すべき事項などについても指導しています。



鳥羽街道駅のスロープ

### 安心して住みつけていただけるまちづくり

京阪グループでは、コミュニティの活性化や暮らしを支えるさまざまな施策を通じ、安心して住みつけていただけるまちづくりに取り組んでいます。

#### 医療機関と連携したマンション開発

京阪電鉄不動産(株)では、住宅と病院の複合施設「ASMACI 神戸新長田」をはじめ、医療機関と連携したマンション開発を進めています。あらゆる世代が豊かで健康に過ごすことができるよう総合的にサポートします。



ASMACI 神戸新長田

#### 住まいにまつわるさまざまなサービス

京阪電鉄不動産(株)では、持ち家を資産として活用するサービス「京阪マイホーム活用応援隊」や、リフォームでお客さまのニーズに幅広くお応えする京阪のリフォームショールーム「松井山手プラザ」、京阪ブランドにお住まいの方を対象とした会員組織「京阪オーナーズクラブ ころまち」を展開しています。(株)ゼロ・コーポレーションでは、建て替えニーズにも幅広く対応しています。両社は土地・建物の仲介や買い取りも行い、マイホームに関するお客さまのあらゆるお悩みにグループワンストップで対応しています。

#### 交通利便性向上の取り組み

公共交通機関として、ご高齢や妊娠されているお客さまなどの外出促進を支えるため、京阪バス(株)は寝屋川市と連携協定を締結し、バス利用促進事業を実施しています。また、京都京阪バス(株)では、洪水予測時の住民避難基本計画について八幡市と協定を締結しています。

京阪グループ各社において、お客さま対応窓口などを適宜設けているほか、当社Webサイトでは、京阪グループ全体や当社に対するご意見・ご要望を受け付けるとともに、グループ各社の窓口をご案内しています。

<https://www.keihan-holdings.co.jp/contact/>



#### マンション防災への取り組み

京阪電鉄不動産(株)では、マンション防災プログラム「FINE BOX」を順次導入しています。マンション内での被災生活を想定した防災対策を整備しているほか、各ご家庭でアレンジ可能な防災バッグの提供、防災組織の立ち上げや防災企画を専門家がサポートするなど、マンションに関わるすべての人がそれぞれの役割を理解し行動する仕組みです。



#### 抗ウイルス・抗菌仕様全棟標準施工

(株)ゼロ・コーポレーションでは、2020年7月以降、特許技術を活用した光触媒コーティング「レコナ エアリフレッシュ」を注文住宅全棟に施工しています。24時間、天井や壁の抗ウイルス・抗菌効果が持続します。ウイルス・菌から家族を守り、健康で快適な住まいを提供します。



※「レコナ エアリフレッシュ」は、キャンディルグループ・バーンリペアの商品です

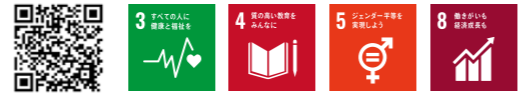
Social

従業員への  
取り組み

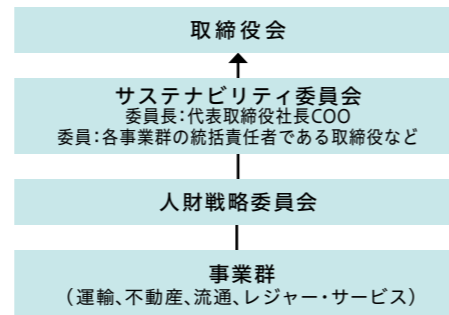
従業員が安心して能力を発揮できる  
環境・組織風土の醸成

京阪グループでは、地域社会やお客さまに価値を創造・提供する基盤として、多様な価値観・ライフスタイルを持つ従業員が、その能力を存分に発揮できるよう、働きやすく、働きがいのある職場環境や組織風土の醸成に取り組んでいます。

Webサイトに詳細情報を掲載しています  
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/sustainable/culture/>  
 企業情報 > サステナビリティ(ESG経営の推進) > 従業員が安心して能力を発揮できる環境・組織風土の醸成



京阪グループのダイバーシティ&インクルージョン、人財活用・育成、健康経営、ES向上などの人的資本の価値創造を関係部署と調整しながら立案・推進するため、2022年7月に「人財戦略委員会」を設立しました。同委員会における議事内容は、取締役会に報告しています。



働き方改革の推進

働き方改革の推進体制

京阪グループの働き方改革を進め、長時間労働の防止、生産性の向上を実現するため、当社の人事部門やIT部門

などが連携しながら、グループ各社に対する情報発信や指導を行い、業種業態に応じた働き方を促しています。

働き方改革の具体的取り組み

当社では、2022年7月より、本社事務所の一部をレイアウト変更し、個人ワークやWEBミーティングなど、業務内容に合わせて仕事場所を選ぶ働き方「Activity Based Working」を順次進めています。また、京阪グループ各社においても、事務所のレイアウト変更やフリーアドレスの導入により、社員の創造的、効果的で多様な働き方の実現をめざしています。

また、当社および京阪電気鉄道(株)では、ノー残業デーやフレックスタイム制、20時以降の残業や休日出勤の原則禁止など、時間外労働を削減するとともに、従業員の自律的な働き方を促し、創造的な思考やリフレッシュのための時間の確保を進めています。さらに、従業員の休暇取得率の

向上にも取り組み、2021年度の正社員の年次有給休暇付与日数に対する取得率は、当社は62.7%、京阪電気鉄道(株)は82.8%で、一般的な取得率(56.6%：厚生労働省「令和3年就労条件総合調査」)よりも高い水準にあります。

有給休暇取得率(京阪ホールディングス(株)・京阪電気鉄道(株))

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
京阪ホールディングス(株)	51.0%	54.0%	55.8%	62.7%	61.4%	62.7%
京阪電気鉄道(株)	92.6%	92.8%	93.5%	93.5%	87.2%	82.8%

人事制度

当社では、2017年から人事評価における目標設定に「生産性向上」に関する項目を取り入れました。また、監督職層社員の報酬を、管理職に準じて一定の所定外勤務手当を

んだ金額とし、時間の面でも個人の裁量を高め、生産性を重視した働き方を促しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

人権の尊重

京阪グループでは、すべての人々の人権を尊重することを行動憲章で定めています。毎年5月の憲法週間と12月の人権週間に人権啓発研修会ならびにグループ人権研修を開催しています。そのほか、グループ誌に人権に関する法令や最新情報等を定期的に発信し、啓発に努めています。

女性活躍推進に向けた取り組み

当社は、お客さまに必要とされる商品・サービスを提供し、企業として持続的に成長していくためには、これまで以上に、女性の視点を取り入れた経営が必要であると考えています。

これを踏まえ、女性活躍推進法に基づく行動計画(2016~2020年度)として「総合職の採用者に占める女性の割合を30%以上」「2020年度末で管理職をはじめとする指導的役職の女性人数を2015年度末に比して50%以上増加」を目標に掲げ、女性の積極的な採用、職域の拡大を進め、キャリア形成支援と環境整備を進めてきました。2020年入社総合職に占める女性割合は46.7%、2020年度末時点における2015年度末比の指導的役職の女性人数増加率は50%となりました。現在は、2021年度から2025年度までを計画期間として、引き続き「総合職の採用者に占める女性の割合を30%以上」とするほか、「指導的役職の女性人数を2020年度末に比して30%以上増加」「男性育児休業取得率7%以上」を目標に取り組みを進め、性別に関わらず、従業員一人ひとりにとって働きやすくやりがいのある職場をめざしています。

なお、当社は、取締役の選任基準として、性別に関わらず役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を備えている者とし、指導的役職の女性に対しても、適宜マネジメントやキャリアアップに関する支援を行っています。

機会均等・公正採用

当社および京阪電気鉄道(株)では、社員の処遇に関して、活きみなぎる企業風土を築き上げるために、性別そのほかについて区別することなく人事制度を運用しています。

また、京阪電気鉄道(株)では、公正採用選考人権啓発推進員を選任し、職種に関わらず、人物本位で公正な選考を実施し、一般社団法人公正採用人権啓発推進センターより認証企業に認定されています。

女性採用数・割合(京阪ホールディングス(株))

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総合職採用者数	11人	15人	16人	16人	15人	13人	10人
うち女性	3人	6人	6人	6人	7人	5人	3人
女性採用割合	27.3%	40.0%	37.5%	37.5%	46.7%	38.5%	30.0%

指導的役職の女性人数・増加率(京阪ホールディングス(株))

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
指導的役職の女性人数	12人	14人	14人	14人	15人	17人
対基準年度末増加率	20%	40%	40%	40%	50%	13%

※指導的役職とは、課長補佐以上。2015年度末の指導的役職の女性人数は10人  
 ※2016年度~2020年度末の増加率は2015年度を、2021年度末の増加率は2020年度を基準年度としています

男性の育児休業取得者数・取得率(京阪ホールディングス(株))

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取得者数	0人	1人	0人	3人	1人	6人
取得率	0.0%	20.0%	0.0%	17.6%	10.0%	28.6%

## S 社会

### 仕事と育児・介護などとの両立支援

当社および京阪電気鉄道(株)では、育児・介護のための休業・短時間勤務制度をはじめ、失効する年次有給休暇を積み立て、育児や介護などのための休暇に充てられるなど、働きながら育児や介護などを行う従業員をサポートする各種制度を整備しています。また、2018年9月より、育児または介護を行う従業員を対象とした在宅勤務を導入し、育児・介護中の従業員の通勤負担の軽減や働きやすさの向上にも取り組んでいます。こうした取り組みにより、当社は、子育てサポート企業として厚生労働省から認定を受けた証である「くるみんマーク」を、2009年以降5度取得しています。また、京阪ホテルズ&リゾート(株)が、2021年8月に京都の宿泊業として初めて認定を受けたほか、(株)ゼロ・コーポレーションも認定を取得しました。



育児・介護休業取得者数(京阪ホールディングス(株)・京阪電気鉄道(株))

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
男性	2人	3人	2人	4人	5人	6人
女性	5人	4人	3人	4人	5人	3人

### 令和元年度「新・ダイバーシティ経営企業100選」

京阪ホテルズ&リゾート(株)は、「障がい者雇用プロジェクト」として、インクルーシブな環境づくりを推進しています。障がいのある者と障がいのない者がともに働くことで、互いの自律性や創造性の向上が経営成果に結びついている点が評価され、経済産業省が実施する「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定され、2020年3月に経済産業大臣表彰を受けました。



## 人材育成の強化

### 人材育成・教育制度

京阪グループで働く従業員として習得しておくべき知識や意識の醸成などを目的として、入社時に「京阪グループ新入社員基礎研修」を開催しています。また、問題解決力や論理的思考力、部下指導力などのビジネススキルや、財務・会計、労務、コンプライアンスなどの各種知識の習得・強化を図るため、グループ社員を対象とした集合研修「KEIHANビジネスセミナー」を随時実施しています。2020年度からは、従来の集合研修に加え、場所や時間に縛られないオンライ

### 定年年齢引き上げ

当社および京阪電気鉄道(株)では、高年齢者雇用安定法改正に対応するとともに、社員の能力を引き出し、最大限に活用するために、2013年に定年年齢を公的年金支給開始年齢の引き上げに合わせ、段階的に65歳まで引き上げるなどの制度改定を実施しました。

### ハラスメントへの対応

京阪グループでは、「ハラスメント防止」を行動憲章で定めるとともに、実効性を一層高めるため、グループ共通の「ハラスメント防止規程」を制定しています。また、グループ社員を対象とした「京阪グループ新入社員基礎研修」や「KEIHAN ビジネスセミナー」などを通じて従業員への意識づけや啓発を行うとともに、グループ各社のハラスメント相談窓口担当者を対象とした研修を実施するなど、従業員からの相談体制も強化しています。

### 障がい者雇用の推進

障がい者の就労機会の提供という社会の要請に応え、障がい者雇用を推進する京阪スマイルハート(株)を設立し、2017年5月に特例子会社として厚生労働大臣の認定を受けました。同社は、障がいを持つスタッフ7名を雇用し、オフィスフロアの清掃、名刺の印刷、文書廃棄や用紙補充などのオフィスサポートを行うほか、高等支援学校の生徒などの実習生を受け入れています。なお、当社、京阪電気鉄道(株)、京阪スマイルハート(株)の3社合計での障がい者雇用率は2022年3月時点で3.1%で、障がいのある方の雇用の推進と働きやすい職場づくりに努めています。



オフィスフロアの清掃

ン研修や動画配信研修も積極的に実施しています。

当社では、左記グループ向け研修に加え、マネジメント力や部下育成力の向上などの観点から、階層別研修や外部派遣研修を実施しているほか、若手社員のキャリア形成支援などを目的にメンター制度を導入し、必要なフォローアップを行っています。また、語学力をはじめとしたスキルを向上させるため、資格取得に関する費用補助など、自己啓発支援にも積極的に取り組んでいます。

### 収益UP↑アイデアボックス

京阪グループで働くすべての従業員が、ポジションや担当業務を越えて、ビジネスのアイデアを発信、交流できるようにするため、2015年より導入しています。グループ収益につながるアイデアの発掘と、全員でグループの発展を考える“ポジティブで風通しの良い”社風の醸成をめざしています。

単にアイデアを発信するだけではなく、関係する部門が内容を検討のうえ回答を作ったり、他の社員がコメントを寄せたりと、グループ全体でアイデアを共有できる仕組みと



## 健康経営の推進

### 「健康宣言」の制定

当社および京阪電気鉄道(株)では、ESGを考慮した経営を推進するため、健康経営に関する取り組みを拡充しています。従業員が安心して能力を発揮できる環境・組織風土を醸成するため、2018年10月30日に「健康宣言」を制定しました。2022年3月には、当社が経済産業省と日本健康会議により「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に3年連続で認定されました。



### 健康経営の推進体制

当社および京阪電気鉄道(株)では、社員の健康保持・増進のマネジメントに人事担当役員(最高健康責任者)を選任するとともに、人事部・京阪グループ健康推進室・京阪グループ健康保険組合による「健康協議会」を設置し、健康施策を立案・実施しています。

### 健康宣言

京阪グループの経営理念を実現するには、社員一人ひとりが心身ともに健康で、最大限の能力を発揮することが何より大切だと考えます。社員の健康の保持増進施策をさらに充実させるとともに、生活習慣改善へのチャレンジを積極的に支援し、社員が健康的で美しく、いきいきと活躍できる職場環境づくりを目指します。

2018年10月30日  
京阪ホールディングス株式会社  
京阪電気鉄道株式会社

### 運動習慣の定着

当社および京阪電気鉄道(株)では、社員の生活習慣病を予防し、健康を増進するため、運動習慣の定着をめざしています。

運動習慣者数・割合(京阪ホールディングス(株)・京阪電気鉄道(株))

	2020年度	2021年度
運動習慣者数	606人	984人
割合	39.53%	57.98%

※運動習慣とは、日常生活において歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施していること

## Social

地域社会への  
取り組み

## 地域社会の持続的発展への貢献

高い公共性を有する運輸業を中心に、地域に密着した事業を営む京阪グループにとって、地域社会との共生は重要な使命です。地域の活性化や課題解決、地域とのコミュニケーション強化などに寄与する事業活動や社会貢献活動のさらなる推進を通じて、信頼関係を深め、地域社会とともに持続的な発展をめざしていきたいと考えています。

Webサイトに詳細情報を掲載しています

<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/sustainable/sustainability/>  
企業情報 > サステナビリティ (ESG 経営の推進) > 地域社会の持続的発展への貢献



## エリアの持つ魅力を活かした地域活性化の取り組み

## 「水の路」の活性化

京阪グループでは、鉄道路線に沿った比叡山からびわ湖、京都、宇治を経て水都大阪に至る淀川水系を「水の路(みち)」と名付け、これをテーマとしたコンテンツの創造や人の流れの創出に取り組んでいます。

大津市および京都市とともに、1890年に造られた貴重な産業遺産「琵琶湖疏水(びわ湖の湖水を京都へ引くため明治時代に建造された人工運河)」とその周辺エリアの観光資源化に取り組んでいます。かつて往来していた舟運を観光船として復活させることをめざし、2015年から観光通船試行事業を琵琶湖汽船(株)の運営で実施しました。2018年3月より67年ぶりに本格運航を開始しました。



びわ湖疏水船

## 中之島のブランド醸成

京阪グループでは、中之島エリアの魅力をさらに高めるべく、地域や島内の企業と連携し、文化・芸術交流やにぎわい創造に取り組んでいます。2008年の京阪電車中之島線の開業に合わせて、なにわ橋駅地下1階コンコースに開設した「アートエリアB1」にて、「アート」「知」などをテーマにさまざまなプログラムを実施し、同駅が「コミュニケーション空間としての駅」となることをめざしています。開設から10年余りの継続した社学・地域連携文化活動が評価され、公益社団法人企業メセナ協議会が主催する2009年の「メセナアワー

ド2009」文化庁長官賞に引き続き、「メセナアワード2019」優秀賞を受賞しました。また、2022年8月には、当社を含む中之島に関わりの深い企業・団体が連携し、通算8回目となる「中之島なつまつり2022」を開催。中之島で働く方や暮らす方との新たなコミュニティづくりを図るイベントとして、約5,000名のお客さまにご来場いただきました。

## 伏見エリアの活性化

当社は、「川のみなとオアシス 水のまち 京都・伏見」運営・まちづくり協議会に参画しています。その働きかけにより2021年4月には、全国唯一の内陸河川港湾である「伏見港」が、国土交通省の「みなとオアシス」に登録されました。

また、伏見酒造組合と連携し「伏見の清酒と京都の伝統・生活文化との関わり」をテーマとする「酒蔵ツーリズム」を企画・実施するなど、新たな観光コンテンツとして発信し、伏見エリアへの誘客・にぎわいを創出しています。

## 比叡山・びわ湖エリアの観光ルート明確化

京阪グループは、比叡山観光の振興を目的として2022年5月に設立された一般社団法人 比叡山・びわ湖 DMOに参画しています。比叡山・びわ湖<山と水と光の迴廊>観光ルートの明確化を図るため、京阪電車石山坂本線、叡山電車「ひえい」、叡山ケーブル、比叡山内シャトルバスにおいて、統一したデザインの車両導入を進めています。

## 地域社会とのコミュニケーションの強化

## 産学連携の取り組み

(株)ビオスタイルでは、「未利用資源の活用」をテーマに龍谷大学と産学連携を進め、未利用資源を活用したアップサイクル商品を共同開発し2022年10月より販売しています。また、ひらかたパークでは、京都芸術大学との産学連携プロジェクトとして「Z世代ならではの視点でひらかたパークの魅力を発信する」をテーマにオリジナルグッズの開発・販売や来園プロモーションなどに取り組んでいます。



龍谷大学との産学連携により販売開始した商品

## 社会貢献・社会福祉活動への協力

当社と(株)京阪ザ・ストアは、門真市と連携し、高齢化が進み買い物に不便を感じる方が多い市営門真住宅において、買い物支援と団地コミュニティの活性化を図るため、2022年4月より移動販売の実証実験を開始しました。また、京都タワーでは、通常は白色の塔体の夜間ライトアップを、各種啓発キャンペーンのメッセージカラーに変更し、社会課題に取り組む活動に協力しています。



コロナ禍における医療従事者への感謝を示すブルー

## スポーツによる地域活性化

当社は、バレーボールチーム「パナソニック パンサーズ」を主軸とした地域社会発展のため、パナソニック スポーツ(株)とパートナーシップ協定を2021年9月に締結し、ホームタウン枚方市を中心に連携企画を推進しています。



連携企画の様子(2021年11月撮影)

Governance

信頼への  
取り組み

コンプライアンスの徹底

～価値創造を支える基盤の構築～

京阪グループは、経営理念に基づき、さまざまな事業を展開するなかで、お客さまや地域社会、株主の皆さまを大切にするとともに、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護への配慮といった企業としての社会的責任を果たし、京阪グループを取り巻く多くのステークホルダーの皆さまの信頼に応えることをめざし、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めています。

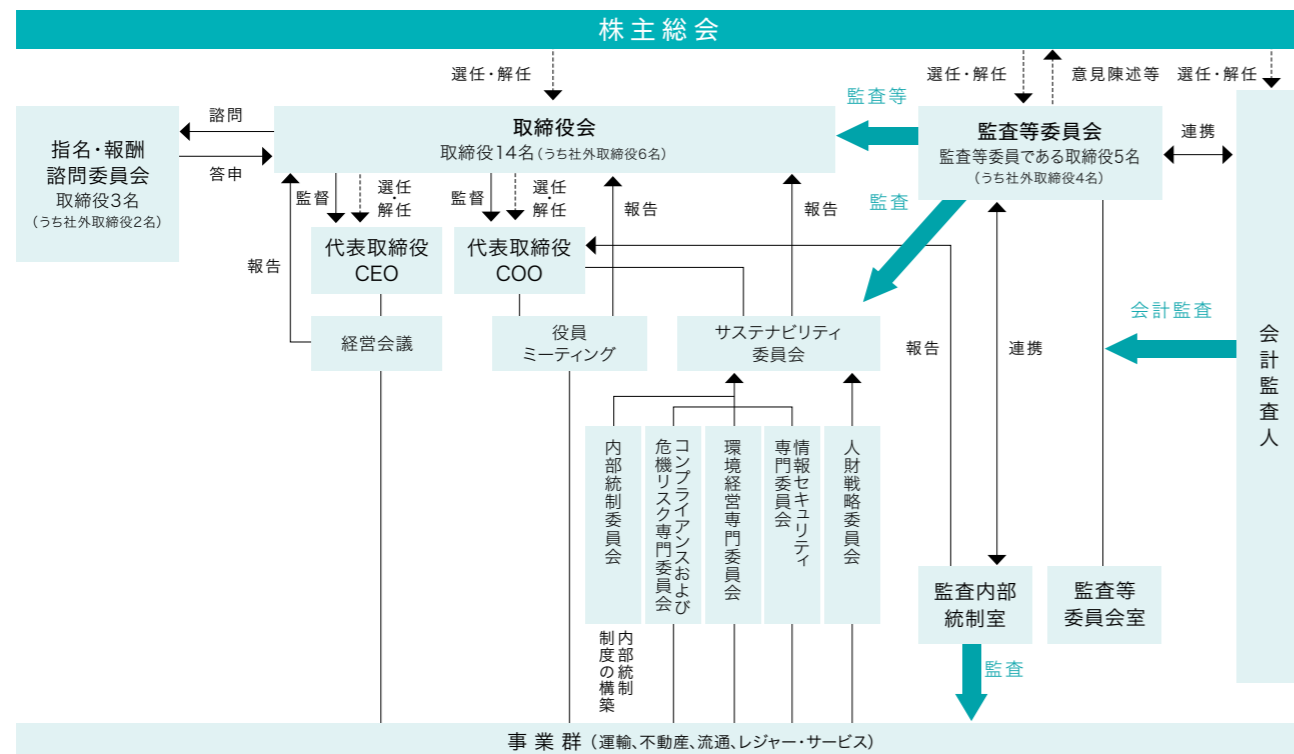
Webサイトに詳細情報を掲載しています  
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/sustainable/governance/>  
 企業情報 > サステナビリティ(ESG経営の推進) > ガバナンス



コーポレートガバナンス

当社は、コーポレートガバナンス強化の観点から、監査等委員会設置会社制度を採用しています。また、取締役14名のうち6名を社外から選任することにより取締役会の監督機能の充実を図るとともに、重要な業務執行のうち相当な部分の決定を取締役に委任し、迅速な経営の意思決定の実現を図っています。

コーポレートガバナンス体制



役員の選任

監査等委員でない取締役候補者・執行役員指名・選任については、委員の過半数を社外取締役とする「指名・報酬諮問委員会」が審議したうえで取締役会に答申し、取締役会ではこれを受けて、審議・決定します。なお、監査等委員である取締役候補者の指名については、監査等委員会の同意を得るとともに、取締役会において審議・決定しています。

役員の報酬

監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)の報酬は、内規の定めに従い、基本報酬および業績報酬(1株当たり連結当期純利益と配当額の組合せに基づき内規により決定される会社業績連動報酬と、統括する事業群や当該事業群に属する子会社の経常利益および個人目標の達成状況などに基づき内規により決定される個人業績連動報酬により構成)ならびに譲渡制限付株式報酬により構成しています。監査等委員でない社外取締役の報酬は、内規の定めに従い、定額

報酬としています。

また、報酬内容の決定に関する方針および各人別の報酬の額については、委員の過半数を社外取締役とする「指名・報酬諮問委員会」の答申を受け、取締役会が決定しています。

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員会が決定した内規の定めに従い、定額報酬としており、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス・リスク管理体制

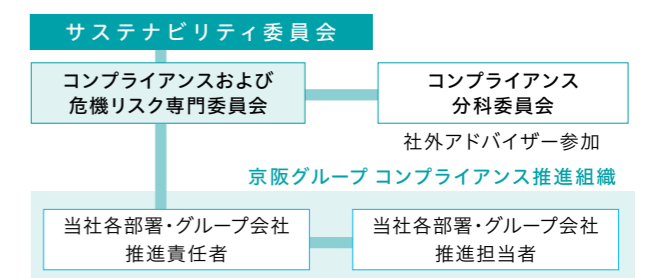
「サステナビリティ委員会」のもとに「コンプライアンスおよび危機リスク専門委員会」を設置するとともに、コンプライアンス推進組織として、当社各部署およびグループ会社にコンプライアンス推進責任者と担当者を選任しています。同委員会とコンプライアンス推進組織との間でコンプライアンス・リスクに関する情報の相互提供を行うことで、法令違反の未然防止および再発防止を図っています。また、同委員会のもとに「コンプライアンス分科委員会」を設置し、社外アドバイザーを交えてコンプライアンス・リスクの評価、対応策を協議しています。

なお、当社監査内部統制室による当社およびグループ各社への内部監査においては、コンプライアンスの観点からも監査を実施しています。

階層別研修、コンプライアンス推進責任者と担当者を対象とした研修、グループ会社の事業特性に応じた従業員研

修などの機会を通じて、経営理念や京阪グループの社会的責任、コンプライアンス、ハラスメント、各種法令に関する教育を実施して意識の向上を図るとともに、コンプライアンス・マニュアルを作成し、従業員のコンプライアンス知識の向上を図っています。

コンプライアンス体制

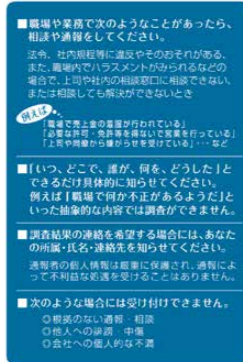




## G ガバナンス

### コンプライアンス・ホットライン

京阪グループに勤務する役員、従業員を対象に「コンプライアンス・ホットライン」を設けています。京阪グループの事業活動に関して違法あるいは不正と思われる行為について、当社監査内部統制室または所定の社外窓口で通報を受け付けるとともに、事実関係の調査を行い、適切な対策を講じる仕組みを整備しています。また、通報者の個人情報の取り扱いなどには十分配慮し、適正に取り扱うとともに、規則により通報行為によって通報者が不利益な処遇を受けることはありません。



コンプライアンス・ホットラインカード

## リスク管理体制の整備

### 危機管理規程

京阪グループにおける危機管理の指針そのほか必要な事項を定めた「危機管理規程」を制定し、危機情報の収集・管理・報告・公開、危機発生時の体制などの整備を図っています。

これを受けて当社各部署は「危機管理規程」に関する細則を定め、具体的な危機に対処する仕組みを整備しているほか、グループ各社に対しては「危機管理規程」を遵守させることとしています。

また、危機対応能力の向上を図るため、「コンプライアンスおよび危機リスク専門委員会」のもとに「危機リスク分科委員会」を設置し、京阪グループに重大な影響を及ぼしうるリスクへの対応策の整備などに取り組んでいます。

### 公正な事業活動の推進(腐敗防止方針)

独占禁止法違反や背任、贈収賄といった不公正な事業活動の撲滅をめざし、京阪グループ全体の内部統制システムの強化を図るため、グループ会社全体を規律する「公正な事業活動の推進に関する規程」を整備しています。また、独占禁止法遵守マニュアルを策定し、同規程の内容とあわせ独占禁止法に関する研修・周知活動を当社内はもちろんグループ会社に対し行っています。

### インサイダー取引の防止

当社などの重要事実に関する情報の管理、役職員の株式などの売買そのほかの取引引きに際し、遵守すべき基本的事項について定めた「内部者取引の規制および重要事実に係る情報管理に関する規程」を整備しています。

### 事業継続計画(BCP)の策定

当社および京阪グループ各社では、南海トラフ地震、上町断層帯地震などの大規模災害および新型コロナウイルスなどの感染症が発生した場合を想定した事業継続計画(BCP)の策定を進めています。

大規模災害発生時には、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とすることを目的として、優先すべき機能、重要業務の選定や、事業継続、早期の事業復旧の障害となりうる経営資源について洗い出しを行い、代替、復旧、縮小、限定などの戦略を検討して有事に備えています。

また、感染症発生時には、感染の発生・拡大段階に応じた企業活動の影響を分析したうえ、グループの営業施設における事業継続戦略を定めるとともに、出社できない状態に陥った場合でも事業継続に必要な重要業務を遂行できるよう、体制の整備を図っています。

### 情報セキュリティの確保

京阪グループでは、情報セキュリティの維持・向上を図るため、「サステナビリティ委員会」のもと「情報セキュリティ専門委員会」を設置し、リスク低減に取り組むとともに、グループ会社ごとに個人情報保護規程を定めて個人情報の安全な運用、管理に努めています。

また、近年の情報セキュリティインシデント<sup>※1</sup>の高度化・複雑化を受け、会社が保有する機密情報や個人情報を守り、適切、安全に管理するための施策の一環として、京阪グループ全体の統一的な緊急対応組織「京阪グループSIRT<sup>※2</sup>」を2017年に設置しました。インシデント対応訓練を実施するな

ど、事案発生から収束までの機能・体制を強化し、万が一のときに被害を最小限にとどめられるよう講じています。

さらに、京阪グループ各社のIT担当者を対象とする「情報セキュリティ勉強会」を定期的開催し、近年のインターネット環境を取り巻く状況、個人情報保護を中心とする法制度などについて教育を行うほか、パソコンを業務利用する従業員に「情報セキュリティハンドブック」を配付し、セキュリティ知識の普及、向上に努めています。

※1 インターネットやメールを媒介とするWebサイトへの攻撃、コンピュータウイルスなど、安全にコンピュータを利用できる環境を脅かす事象。

※2 「Security Incident Response Team」の略称。

## ステークホルダーとの対話

お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先などさまざまなステークホルダーの皆さまと積極的に対話し、京阪グループに対する理解を深めていただくとともに、さまざまな声を経営に反映させていくことが大切であると考えています。

### 株主・投資家との対話

当社では、ディスクロージャー・ポリシーに基づき、株主・投資家の皆さまに当社および京阪グループに対する理解を深め、正しく評価していただくため、IR活動を通じて経営に関わる情報を積極的に開示し、コミュニケーションに努めています。

2021年度は、機関投資家やアナリストに向けて決算説明会をオンラインで2回開催したほか、個別ミーティングを随時実施しました。

### 学生とのダイアログ

2021年12月、同志社大学商学部において、「京阪グループのCSRとBIOSTYLE」をテーマとしたゲスト授業を提供しました。京阪グループのCSRへの考え方やBIOSTYLEなど社会課題の解決や新たな価値創造に向けた取り組みについて、BIOSTYLE PROJECT 認証事例の紹介を交えながら当社担当者が説明するとともに、グループワークと意見交換を行い、講義後には12名の学生からレポートをいただきました。学生の方々からは、「コンパクトシティの実現を通じた脱炭素推進を進めるべき」などの意見や提言が寄せられました。

# G ガバナンス

## 役員一覧



代表取締役会長 CEO  
取締役会議長  
**加藤 好文**

1975年4月 当社入社  
2005年6月 当社取締役  
2007年6月 当社取締役常務執行役員  
2011年6月 当社代表取締役社長 CEO 兼 COO 執行役員社長  
2019年6月 当社代表取締役会長 CEO 取締役会議長(現在)



代表取締役社長 COO  
執行役員社長  
**石丸 昌宏**

1985年4月 当社入社  
2013年6月 当社執行役員  
2017年6月 当社取締役常務執行役員  
2019年6月 当社代表取締役社長 COO 執行役員社長(現在)  
担当業務  
経営企画室長、枚方市駅周辺開発室長、監査内部統制室長、経営企画室事業推進担当<沿線再耕>



取締役  
監査等委員  
**梅崎 壽**

1966年4月 運輸省入省  
1999年7月 同省運輸事務次官  
2001年1月 国土交通省顧問  
2002年8月 帝都高速度交通営団副総裁  
2004年4月 東京地下鉄代表取締役社長  
2011年6月 同社取締役相談役  
2013年6月 同社相談役  
2014年6月 当社監査役  
2017年6月 当社取締役監査等委員(現在)  
2017年6月 東京地下鉄顧問  
2022年6月 同社名誉顧問(現在)



取締役  
監査等委員  
**田原 信之**

1980年9月 公認会計士(現在)  
1997年12月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員  
2014年6月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員退任  
2016年6月 当社監査役  
2017年6月 当社取締役監査等委員(現在)



取締役  
執行役員副社長  
**三浦 達也**

1980年4月 当社入社  
2009年6月 当社執行役員  
2013年6月 当社取締役常務執行役員  
2017年6月 当社取締役専務執行役員  
2021年6月 当社取締役執行役員副社長(現在)  
担当業務  
グループ管理室長、経営企画室副室長(経営戦略担当<サステナビリティ・BIOSTYLE>)、グループ管理室経理部担当



取締役  
専務執行役員  
**稲地 利彦**

1982年4月 当社入社  
2013年6月 当社執行役員  
2017年6月 当社取締役常務執行役員  
2019年6月 当社取締役専務執行役員(現在)  
担当業務  
経営企画室副室長(事業推進担当<観光共創>)、京都担当  
(レジャー・サービス業統括責任者)



取締役  
監査等委員  
**草尾 光一**

1990年4月 弁護士(現在)  
2016年6月 当社監査役  
2017年6月 当社取締役監査等委員(現在)



取締役  
監査等委員  
**濱崎 加奈子**

2011年7月 一般財団法人(現 公益財団法人)有妻斎弘道館代表理事 兼 館長(現在)  
2013年4月 専修大学文学部准教授  
2014年3月 京都市観光振興審議会委員  
2020年5月 同審議会委員  
2021年4月 京都府立大学文学部准教授(現在)  
2021年6月 当社取締役監査等委員(現在)



取締役  
専務執行役員  
**上野 正哉**

1982年4月 当社入社  
2013年6月 当社執行役員  
2017年6月 当社取締役常務執行役員  
2021年6月 当社取締役専務執行役員(現在)  
担当業務  
沿線開発プロジェクト推進室長、経営企画室副室長、グループ管理室副室長(人事部担当)、枚方市駅周辺開発室副室長  
(流通業統括責任者)



取締役  
常務執行役員  
**平川 良浩**

1986年4月 当社入社  
2015年6月 当社執行役員  
2021年6月 当社取締役常務執行役員(現在)  
担当業務  
経営企画室副室長  
(運輸業統括責任者)

執行役員

**松下 靖**

1987年4月 当社入社  
2017年6月 当社執行役員(現在)  
担当業務  
(流通業副統括責任者)

執行役員

**吉村 洋一**

1988年4月 当社入社  
2017年6月 当社執行役員(現在)  
担当業務  
経営企画室経営戦略担当<新規事業>、グループ管理室総務部・IT推進部担当



取締役  
常務執行役員  
**道本 能久**

1988年4月 当社入社  
2017年6月 当社執行役員  
2021年6月 当社取締役常務執行役員(現在)  
担当業務  
経営企画室副室長、沿線開発プロジェクト推進室副室長<京橋プロジェクト>  
(不動産業統括責任者)



取締役  
**村尾 和俊**

1976年4月 日本電信電話公社入社  
2009年6月 西日本電信電話株式会社代表取締役副社長  
2012年6月 同社代表取締役社長  
2018年6月 同社相談役(現在)  
2019年6月 当社取締役(現在)

執行役員

**大塚 憲郎**

1987年4月 当社入社  
2019年6月 当社執行役員(現在)  
担当業務  
(運輸業副統括責任者)

執行役員

**江藤 知**

1989年4月 当社入社  
2019年6月 当社執行役員(現在)  
担当業務  
経営企画室経営戦略担当<全社戦略、広報・宣伝>、経営企画室経営戦略担当部長<全社戦略>、グループ管理室人事部長



取締役  
**橋爪 紳也**

2006年4月 大阪市立大学大学院文学研究科教授 兼 都市研究プラザ教授  
2008年4月 大阪府立大学産学官連携機構特別教授 兼 観光産業戦略研究所所長  
2017年4月 同大学研究推進機構特別教授21世紀科学研究センター観光産業戦略研究所所長 兼 同大学大学院経済学研究科教授  
2019年6月 当社取締役(現在)  
2022年4月 大阪公立大学研究推進機構特別教授、同機構協創研究センター観光産業戦略研究所所長 兼 同大学現代システム科学研究院教授(現在)



取締役  
監査等委員(常勤)  
**長濱 哲郎**

1982年4月 当社入社  
2015年6月 当社監査役(常勤)  
2017年6月 当社取締役監査等委員(常勤)(現在)

執行役員

**山田 有希生**

1990年4月 当社入社  
2021年6月 当社執行役員(現在)  
担当業務  
経営企画室事業推進副担当<観光共創>  
(レジャー・サービス業副統括責任者)

執行役員

**山内 徹郎**

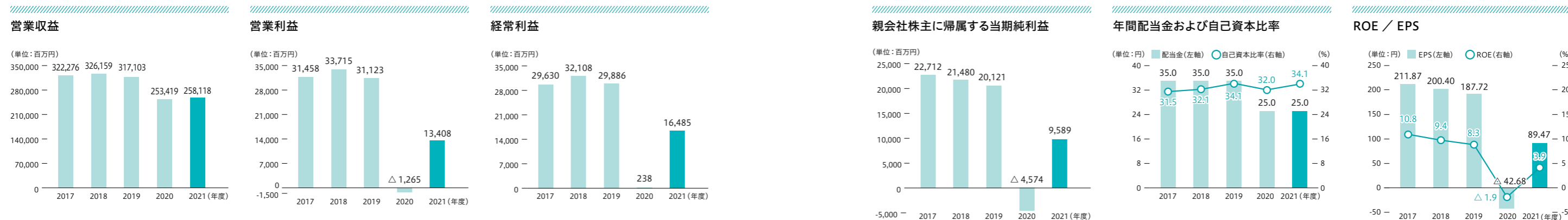
1984年4月 ㈱長谷川工務店(現 ㈱長谷工コーポレーション)入社  
2001年4月 京阪電鉄不動産㈱入社  
2021年6月 当社執行役員(現在)  
担当業務  
(不動産業副統括責任者)

財務ハイライト(連結)

(単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益	279,156	289,203	294,906	300,188	302,917	322,276	326,159	317,103	253,419	258,118
営業利益	23,289	25,085	29,437	31,524	32,343	31,458	33,715	31,123	△ 1,265	13,408
経常利益	18,933	21,457	27,435	28,461	30,335	29,630	32,108	29,886	238	16,485
親会社株主に帰属する当期純利益	11,077	14,420	17,864	22,385	22,636	22,712	21,480	20,121	△ 4,574	9,589
総資産	653,462	671,182	664,236	670,333	679,631	698,786 <sup>※2</sup>	731,750	732,824	764,247	737,261
純資産	158,121	169,864	190,513	191,790	203,455	223,559	238,695	254,058	248,595	255,876
有利子負債	327,880	321,044	311,010	325,714	314,539	316,399	334,346	327,132	351,600	345,311
設備投資額	19,977	31,179	15,878	31,398	39,173	39,745	43,631	29,324	33,261	17,193
減価償却費	17,071	16,603	17,107	17,571	18,074	19,113	19,819	20,784	21,232	20,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,901	29,573	21,459	36,334	38,569	44,438	36,473	32,033	15,282	21,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,489	△ 15,132	△ 4,473	△ 27,750	△ 29,597	△ 32,603	△ 48,059	△ 26,363	△ 24,940	△ 17,641
フリーキャッシュ・フロー	15,412	14,441	16,985	8,584	8,971	11,835	△ 11,586	5,670	△ 9,658	4,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,941	△ 11,412	△ 16,275	△ 5,768	△ 20,020	△ 9,858	12,655	△ 12,138	21,301	△ 10,264
現金及び現金同等物の増減額	3,470	3,028	710	2,816	△ 11,048	1,976	1,069	△ 6,468	11,643	△ 6,232
現金及び現金同等物の期末残高	22,802	25,831	26,552	29,372	18,324	20,300	21,377	14,911	26,554	20,322
1株当たり当期純利益(円) <sup>※1</sup>	19.70	25.65	31.78	39.95	211.01	211.87	200.40	187.72	△ 42.68	89.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) <sup>※1</sup>	-	-	-	-	211.00	211.85	200.36	187.68	-	89.44
1株当たり純資産(円) <sup>※1</sup>	276.40	297.08	334.67	349.13	1,870.99	2,055.87	2,193.68	2,329.94	2,279.47	2,343.97
1株当たり配当額(円) <sup>※1</sup>	5.00	6.00	6.00	6.00	30.00	35.00	35.00	35.00	25.00	25.00
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	7.4	8.9	10.1	11.9	11.6	10.8	9.4	8.3	△ 1.9	3.9
総資産営業利益率(ROA)(%)	3.6	3.8	4.4	4.7	4.8	4.6 <sup>※2</sup>	4.7	4.3	△ 0.2	1.8
自己資本比率(%)	23.8	24.9	28.3	28.2	29.5	31.5 <sup>※2</sup>	32.1	34.1	32.0	34.1
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	8.1	7.7	6.7	6.6	6.2	6.3	6.3	6.3	17.6	10.1
ネット有利子負債/EBITDA倍率(倍)	7.6	7.1	6.1	6.1	5.9	5.9	5.9	6.0	16.3	9.5

※1 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、1株当たり配当額を算定しています  
 ※2 2018年度期首より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、2017年度の総資産・総資産営業利益率・自己資本比率は当該会計基準等を遡及適用した数値となっています  
 ※3 2021年度期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています



## 2021年度連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	金額
営業収益	258,118
営業費	244,710
営業利益	13,408
営業外収益	5,820
営業外費用	2,742
経常利益	16,485
特別利益	4,199
特別損失	2,684
税金等調整前当期純利益	18,000
法人税、住民税及び事業税	7,402
法人税等調整額	617
当期純利益	9,981
非支配株主に帰属する当期純利益	391
親会社株主に帰属する当期純利益	9,589

## 2021年度連結事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
営業収益								
外部顧客への営業収益	69,046	123,116	52,517	10,926	2,508	258,116	2	258,118
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,722	14,378	390	602	661	17,755	△17,755	-
計	70,768	137,495	52,908	11,529	3,169	275,871	△17,752	258,118
セグメント利益又は損失(△)	173	22,593	1,776	△9,324	△1,393	13,825	△417	13,408
セグメント資産	239,448	424,309	28,408	33,769	7,477	733,412	3,849	737,261
その他の項目								
減価償却費	11,848	6,449	1,061	1,143	182	20,685	237	20,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,142	9,473	826	586	46	17,075	118	17,193

## 2021年度連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	186,794	流動負債	127,477
現金及び預金	20,327	支払手形及び買掛金	10,020
受取手形、売掛金及び契約資産	25,129	短期借入金	60,320
販売土地及び建物	126,863	前受金	8,717
その他	14,474	その他	48,419
固定資産	550,466	固定負債	353,907
有形固定資産	481,726	社債	100,000
建物及び構築物	213,445	長期借入金	174,990
機械装置及び運搬具	19,553	退職給付に係る負債	17,593
土地	230,941	その他	61,323
建設仮勘定	10,267	負債合計	481,384
その他	7,517		
無形固定資産	7,218	(純資産の部)	
投資その他の資産	61,521	株主資本	210,627
投資有価証券	42,001	資本金	51,466
繰延税金資産	5,369	資本剰余金	28,796
退職給付に係る資産	1,605	利益剰余金	152,007
その他	12,545	自己株式	△21,643
		その他の包括利益累計額	40,612
		その他有価証券評価差額金	5,967
		土地再評価差額金	35,060
		為替換算調整勘定	△12
		退職給付に係る調整累計額	△403
		新株予約権	121
		非支配株主持分	4,514
		純資産合計	255,876
資産合計	737,261	負債純資産合計	737,261

## 2021年度連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,264
現金及び現金同等物の増減額	△6,232
現金及び現金同等物の期首残高	26,554
現金及び現金同等物の期末残高	20,322

京阪ホールディングスの会社概要 (2022年3月31日現在)

会社概要

社名 京阪ホールディングス株式会社  
(Keihan Holdings Co.,Ltd.)

設立 1949(昭和24)年11月25日

創立 1906(明治39)年11月19日

資本金 51,466,416,776円

従業員数 132名  
(他社からの出向者を含み、他社への出向者を除く)

本社事務所 大阪市中央区大手前1丁目7番31号

主要な事業内容 グループ経営に関する事業等

株式の状況

発行可能株式総数 319,177,200株

発行済株式の総数 113,182,703株

株主数 51,166名

京阪グループ会社一覧 (2022年10月31日現在)

運輸業

京阪電気鉄道(株)  
 (株)京阪ステーションマネジメント  
 (株)京阪レジャーサービス  
 叡山電鉄(株)  
 京福電気鉄道(株)  
 (株)京阪エンジニアリングサービス  
 中之島高速鉄道(株)  
 (株)京阪エージェンシー  
 京阪バス(株)  
 京都京阪バス(株)  
 京阪京都交通(株)  
 ケーピー・エンタープライズ(株)  
 江若交通(株)  
 京都バス(株)  
 ケーター自動車工業(株)

不動産業

京阪カインド(株)  
 京阪電鉄不動産(株)  
 京阪アセットマネジメント(株)  
 京阪建物(株)  
 (株)ゼロ・コーポレーション  
 京阪ビルテクノサービス(株)  
 京阪産業(株)  
 (株)かんこう  
 京阪園芸(株)  
 京阪シティ造園大阪(株)

流通業

(株)京阪流通システムズ  
 (株)京阪百貨店  
 (株)京阪友の会  
 (株)京阪ザ・ストア  
 (株)ビオ・マーケット  
 (株)カフェ

レジャー・サービス業

(株)ホテル京阪  
 (株)ホテル京阪マネジメント  
 京阪ホテルズ&リゾート(株)  
 京阪ステイズ(株)  
 琵琶湖汽船(株)  
 琵琶湖汽船サービス(株)  
 びわこフードサービス(株)  
 大阪水上バス(株)  
 比叡山鉄道(株)  
 (株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース  
 比叡山自動車道(株)  
 (株)ガーデンミュージアム比叡

その他の事業

(株)京阪ビジネスマネジメント  
 (株)京阪カード  
 京阪スマイルハート(株)  
 (株)ビオスタイル  
 (株)はちけんや



京阪グループコーポレートサイトのご案内



サステナビリティサイト  
<https://www.keihan-holdings.co.jp/corporate/sustainable/>



株主・投資家向けサイト  
<https://www.keihan-holdings.co.jp/ir/>



## 京阪ホールディングス株式会社

経営企画室 経営戦略担当 CORPORATE REPORT 作成事務局

〒540-6591 大阪市中央区大手前1丁目7番31号  
TEL:06-6945-4585 FAX:06-6947-3724  
<https://www.keihan-holdings.co.jp/>

